

いちい信用金庫の現況

ICHII  
REPORT  
2010



いちい信用金庫は  
みなさまから親しまれ  
頼りにされる地域金融機関を  
めざします

## 金庫の概要

名称 / いちい信用金庫

本店所在地 / 一宮市若竹3丁目2番2号

店舗数 / 51店舗(うち有人出張所:2カ所)

常勤役員数 / 685人(平成22年3月31日現在)

## CONTENTS

ごあいさつ	1
いちい信用金庫はナンバーワンをめざします	2
いちい信用金庫は着実に歩んでいます	3
いちい信用金庫は自己資本の充実に努めています	5
いちい信用金庫は「人と人のつながり」を大切にしています	6
いちい信用金庫は健全経営に徹しています	8
いちい信用金庫はリスク管理態勢を確立しています	10
いちい信用金庫はコンプライアンスの強化に努めています	12
いちい信用金庫は地域経済の活性化に貢献しています	14
いちい信用金庫は積極的に地域貢献活動を行っています	17
いちい信用金庫は環境保全活動に取り組んでいます	19
いちい信用金庫は皆さまとともに歩んでいきます	21
営業のご案内 / 預金業務	24
融資業務	25
各種サービス業務	26
手数料一覧	27
平成21年度のあゆみ	28
用語の解説	29
資料編 / 1.財務諸表	30
2.経営指標	36
3.出資金関係	37
4.預金業務関係	38
5.融資業務関係	38
6.証券業務関係	40
7.自己資本関係	42
8.連結における事業年度の開示事項	48
開示項目一覧	55
店舗のご案内	56



# ごあいさつ

皆様方には、平素より格別の御愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年も、当金庫の業務内容や活動状況についてご理解を深めていただくために『いちいレポート2010』を作成しましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成21年度のわが国経済は、輸出の回復や景気刺激策の効果等から年度後半よりプラス成長となったものの、総じてみれば個人消費や投資の低迷から厳しい状況が続きました。

こうした状況下、平成21年度は、組織力の強化、収益力の強化、コンプライアンスの確立、地域貢献活動の強化を基本方針に掲げ事業を展開しました。また、信用金庫が持つ「つなぐ力」を最大限に発揮し、地域の様々な主体と連携し地域経済の活性化に努めました。

組織力の強化については、役員等が全営業店を訪問し、職員とヒアリングを行うことで意思の疎通を図りました。また、経営相談業務を充実するため企業経営支援部を経営相談部に改組し、住宅ローン等の推進のため個人ローン推進室を新設しました。6月には土曜相談センターを開設し、中小企業等の経営相談のほか、住宅ローン等個人向け各種ローンの相談にも対応する体制を整えました。12月には中小企業者等金融円滑化法への対応として審査部内に金融円滑化推進室を設置しました。

収益力の強化については、夏冬の特別金利定期預金や保険付定期積金の取扱いにより預積金を推進したほか、セーフティネット保証等を利用した制度融資や、住宅ローンを積極的に推進し貸出金の増加に努めました。また新型カードローン「いちいきゃつする」等の新商品も投入しました。

コンプライアンスの確立については、監査の充実を図るため、定例監査、渉外業務監査等を実施するとともに、臨店事務指導を実施しました。また、階層別のコンプライアンス研修を実施する等、コンプライアンス態勢の充実・強化を図りました。

地域貢献活動の強化については、10月に本店2階のいちいホールを利用し「西尾張お菓子フェア」を開催しました。また、商工会議所や観光協会の協力の下「西尾張地方の戦国マップ」を作成し、地域の小中学校・高校や図書館等に寄贈し、歴史教育に役立てていただきました。また、このマップをもとに、観光会社によるバスツアーが実施されました。そのほか経済講演会、経営支援セミナー開催に加え、「いちい金融スクール」を一宮市教育委員会後援のもと春、夏に開催しました。さらに、自然環境保護の取り組みとして「ホテルの庭」において地域の皆様を対象にホテル鑑賞会を開催しました。

平成22年度の経済は、世界景気の持ち直しを受けて内外需ともに増加が見込まれるものの雇用環境の改善が遅れているほか、中小企業を中心とした収益環境は厳しく、回復ペースは穏やかなものになると予想されます。

平成22年度から新たな「中期経営計画」がスタートいたしました。収益力の強化、人材の育成、地域貢献活動の強化を重要課題として取り組み、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月  
会長 能田 孝昌  
理事長 高橋 明夫

# いちい信用金庫はナンバーワンをめざします

## いちい信用金庫の経営理念

### 地域貢献度 ナンバーワンをめざします

地域の中小企業の支援・育成や個人取引の強化を通じて地域社会の再生・活性化を図っていくことにより、地域社会に確固たる基盤を築き、頼りになる金庫として地域貢献度ナンバーワンをめざします。

### 健全経営 ナンバーワンをめざします

経営基盤を拡大しつつ、コンプライアンス態勢を確立するとともに各種リスク管理体制の強化や更なる経営の効率化を推し進め、様々な変革に対応できる強靱な経営体質を構築することにより、安心して取引のできる金庫として健全経営ナンバーワンをめざします。

### 顧客満足度 ナンバーワンをめざします

タイムリーな情報や商品の提供等、お客さまのニーズに迅速かつ適切に対応していくことにより、取引して良かったと言われる金庫として顧客満足度ナンバーワンをめざします。

### 人材の豊かさ ナンバーワンをめざします

教育訓練の強化により人材の育成に努め、将来の発展を担う人材の豊かさでナンバーワンをめざします。また、活力に満ちた働きがいのある金庫をめざします。

## 平成22年度事業計画

### 基本方針

1.収益力の強化

2.人材の育成

3.地域貢献活動の強化

### 重点施策

#### 1.収益力の強化

- (1)貸出金の増加および取引シェアの拡大
- (2)余資運用力の強化
- (3)預り資産の増加
- (4)業務の効率化、省力化の促進

#### 2.人材の育成

- (1)実務的な教育訓練の実施
- (2)自主的な能力開発のための環境整備
- (3)女性職員の積極的登用
- (4)資格取得の促進

#### 3.地域貢献活動の強化

- (1)地域の活性化や業容拡大に結びつく営業戦略的な地域貢献活動
- (2)公共団体、商工会議所等他機関との連携強化
- (3)創業・新事業および経営改善などへの支援強化
- (4)相談業務の充実



# いちい信用金庫は着実に歩んでいます

## 平成21年度の業績概況について

平成21年度(平成22年3月期)の業績は、期末預金が8,270億円、期末貸出金が3,658億円となりました。これは、前期と比べ、預金は160億円(1.9%)の増加、貸出金は4億円(0.1%)の増加となっております。

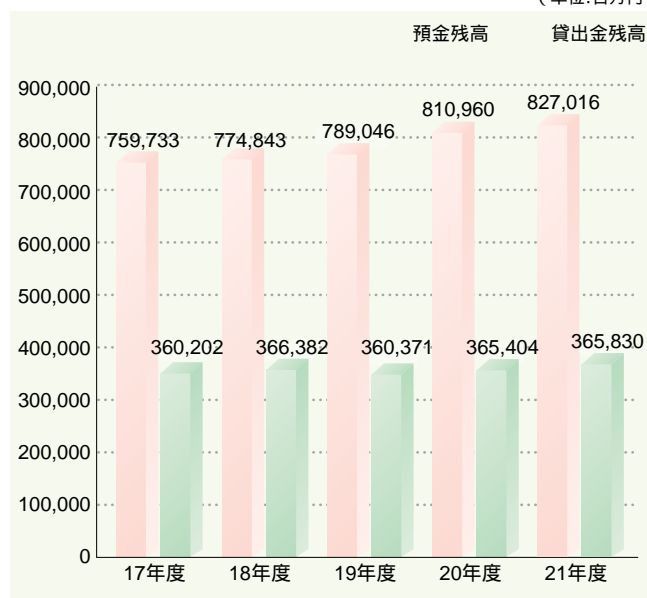
有価証券は、期末残高が2,915億円で前期比235億円(8.7%)の増加となり、総資産額は、期末残高が8,709億円で前期比203億円(2.3%)の増加となりました。

収益面では、経常収益は14,217百万円、経常利益は666百万円、当期純利益は646百万円となりました。

当金庫の取組み

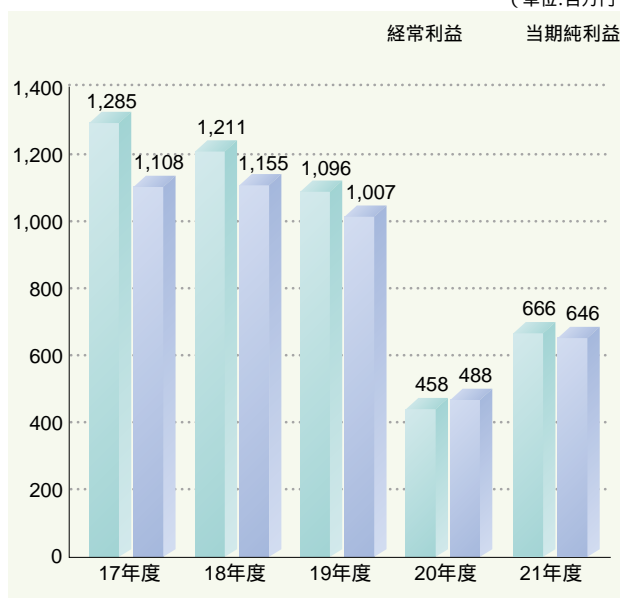
預金・貸出金の推移

(単位:百万円)



利益の推移

(単位:百万円)



主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
残高	預金積金残高	759,733	774,843	789,046	810,960	827,016
	貸出金残高	360,202	366,382	360,371	365,404	365,830
	有価証券残高	255,310	232,061	246,418	267,982	291,552
	純資産額	29,729	32,128	33,408	32,294	35,810
	総資産額	795,568	813,030	828,798	850,546	870,943
利益	業務純益	3,000	2,690	1,907	1,511	1,591
	経常収益	13,754	13,734	14,189	14,353	14,217
	経常利益	1,285	1,211	1,096	458	666
	当期純利益	1,108	1,155	1,007	488	646
単体自己資本比率		9.71%	10.35%	10.49%	10.08%	10.47%
職員数		715人	706人	682人	675人	672人
店舗数		55	55	55	54	51



## いちい信用金庫の業績

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	9,247	8,418	預金積金	810,960	827,016
預け金	192,914	190,541	その他負債	4,510	5,479
金銭の信託	500	500	各種負債性引当金	1,020	1,060
有価証券	267,982	291,552	再評価に係る繰延税金負債	179	179
貸出金	365,404	365,830	債務保証	1,581	1,396
その他資産	4,000	5,321	負債の部合計	818,252	835,133
有形固定資産	11,217	10,862	(純資産の部)		
無形固定資産	125	241	出資金	1,591	1,580
繰延税金資産	1,960	730	利益剰余金	31,442	31,993
債務保証見返	1,581	1,396	会員勘定合計	33,034	33,574
貸倒引当金	4,386	4,452	その他有価証券評価差額金	646	2,328
			土地再評価差額金	93	93
			評価・換算差額等合計	739	2,235
			純資産の部合計	32,294	35,810
資産の部合計	850,546	870,943	負債及び純資産の部合計	850,546	870,943

### 損益計算書

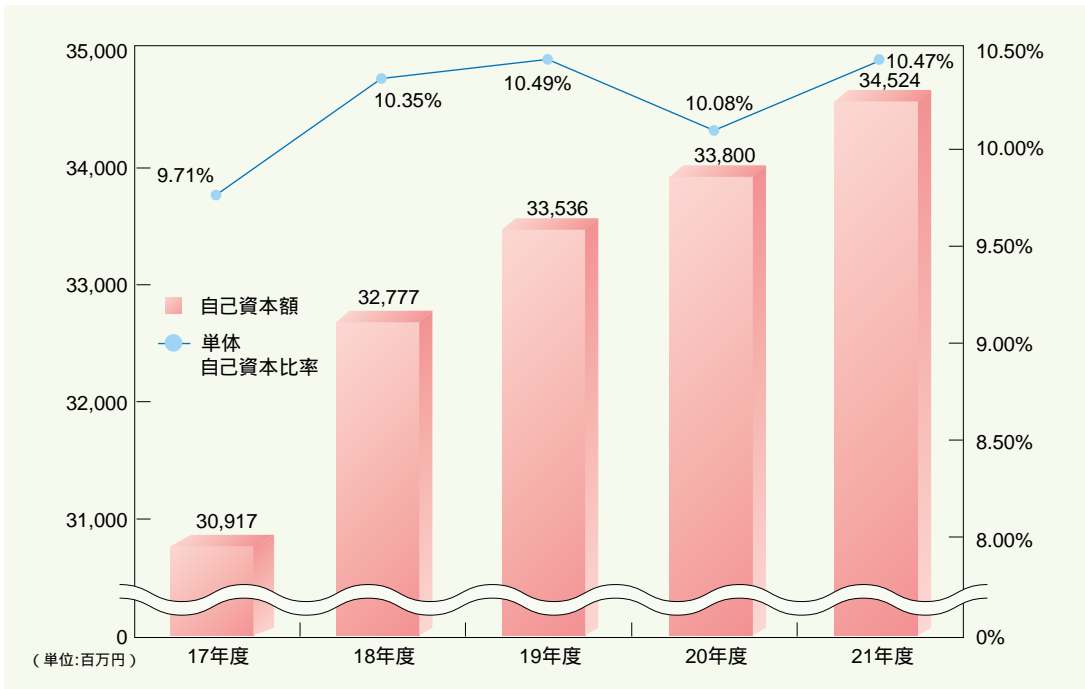
(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	14,353	14,217	特別利益	392	160
資金運用収益	13,035	12,463	特別損失	96	9
うち貸出金利息	8,240	7,840	税引前当期純利益	755	816
うち有価証券利息配当金	3,203	3,259	法人税、住民税及び事業税	167	215
役務取引等収益	1,152	1,171	法人税等調整額	98	45
その他業務収益	27	295	当期純利益	488	646
その他経常収益	137	287	前期繰越金	248	265
経常費用	13,894	13,551	土地再評価差額金取崩額	23	-
資金調達費用	2,786	2,498	当期末処分剰余金	760	911
うち預金利息	2,695	2,380			
役務取引等費用	613	608			
その他業務費用	111	2			
経費	9,296	9,213			
その他経常費用	1,086	1,229			
経常利益	458	666			



# いちい信用金庫は自己資本の充実に努めています

自己資本比率の推移



当金庫の取組み

## 自己資本調達手段の概要

(単位:百万円)

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成21年度末の自己資本額は、地域のお客様からお預りしている出資金と利益の積立など、基本的項目を中心に構成され、堅実なものとなっております。

	平成20年度末	平成21年度末
基本的項目(A)	32,938	33,480
補完的項目(B)	862	1,044
自己資本額(C)=(A)+(B)	33,800	34,524
リスク・アセット等(D)	335,080	329,700
単体Tier1比率(A/D)	9.83%	10.15%
単体自己資本比率(C/D)	10.08%	10.47%

(注)自己資本の構成に関する定量的な開示項目については、後記資料編(P42)に記載しております。

## 自己資本の充実度<sup>(注)</sup>に関する評価の概要

自己資本比率全体で10%を超えているほか、Tier1比率(基本的項目がリスク・アセット等に占める割合)についても10.15%となっており、共に国内基準である4%を大幅に上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っています。また、各エクスポージャーがひとつの分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、13,188百万円ですが、当金庫の自己資本額は、34,524百万円と大幅に上回っております。

(注)自己資本の充実度に関する定量的な開示項目については、後記資料編(P43)に記載しております。

# いちい信用金庫は 「人と人とのつながり」を大切にしています

## 地域の皆さまとともに

いちい信用金庫は、愛知県西部を主な営業区域として、地元の中小企業や地域の方々が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念に運営されている協同組織の金融機関です。

お客さまからお預かりした大切なご預金・積金を、営業地区内の資金を必要とするお客さまにご融資し、事業や生活の繁栄のお手伝いをさせていただくとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や地域の方々との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的な発展に努めております。

また、金融機能の提供だけにとどまらず、文化・教育・福祉・環境といった地域貢献活動にも力を注ぎ、豊かで美しい地域社会の実現に向け積極的に取り組んでおります。

有価証券残高… 2,915億円

お客さまのご預金を、ご融資による運用の他に、有価証券による運用も行っております。

残高等の計数情報… P40～41

資金運用

預金・積金

# いちい 信用金庫

常勤役職員数 685人

店舗数 51店舗

(うち有人出張所2)

出資金

預金・積金残高… 8,270億円

お客さまのニーズにお応えするため、多様な預金・積金商品をご用意しております。

主な預金商品のご案内… P24  
残高等の計数情報… P38

出資総額…………… 15億円

会員数…………… 46,271人

会員の皆さまのご期待にお応えし、年6%の出資配当を行っております。

会員数等の計数情報 …… P37

## 地域のお客さま



**貸出金残高**……3,658億円

お客さまからお預かりしたご預金・積金は、地域の皆さまの様々な資金ニーズにお応えし、地域経済の活性化に資するため、円滑な資金供給を行う形で、お客さまや地域社会に還元しております。

主な融資商品のご案内……P25  
残高等の計数情報……P38～39

**経営相談**

お客さまの様々なご要望にお応えするため、各種相談会や情報の提供等を行うとともに、創業・新事業の支援や経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

経営支援等の状況……P15  
各種相談会……P26

**地域貢献**

地域社会の一員として文化・教育・福祉・環境など様々な地域貢献活動を積極的に行っております。

地域貢献活動……P14～20

貸出金

経営相談

保険商品窓口販売

地域貢献

会員の皆さま

各種指標は、平成22年3月末現在です。  
単位未満は、切り捨てて表示しております。



# いちい信用金庫は健全経営に徹しています

貸出金等の債権について、資産査定マニュアル等に基づき厳正、厳格に自己査定を行っています。さらに内部監査や外部監査(公認会計士による監査)を受け適正とされた金額を最終的に開示しております。

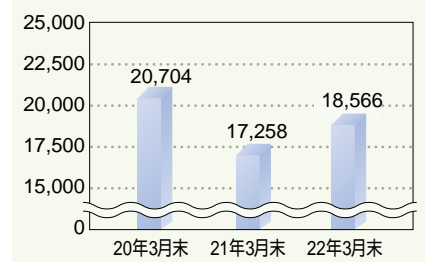
不良債権として開示しているものすべてが、必ずしも損失に繋がるものではありません。それらの債権については担保および確実な保証により保全されているほか、定められた方法による必要な引当金をすべて計上しており、万全な体制となっております。

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	1,553	1,182	1,793
延滞債権	16,647	14,873	14,634
3か月以上延滞債権	290	577	326
貸出条件緩和債権	2,213	625	1,811
合 計	20,704	17,258	18,566

(単位:百万円)



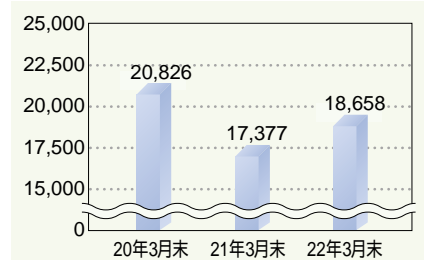
- (注) リスク管理債権は、対象債権を「貸出金」としており、債務保証見返・未収利息・仮払金は含まれておりません。
- 破綻先債権...税法基準により未収利息を不計上とすることが認められている貸出金のうち、手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者や破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者などに対する貸出金です。
  - 延滞債権...未収利息を不計上とした貸出金のうち、上記「破綻先債権」および「金利棚上げ債権」に該当する貸出金を除いた未収利息不計上貸出金です。(現に延滞していない債権が含まれております。)
  - 3か月以上延滞債権...元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で上記「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金です。
  - 貸出条件緩和債権...債務者の経営支援を図ることを目的として、例えば、貸出期限の延長や返済金の一時減額等債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で上記「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

## 金融再生法に定める開示債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,272	7,651	7,375
危険債権	12,049	8,523	9,144
要管理債権	2,503	1,203	2,138
小計	20,826	17,377	18,658
正常債権	341,903	350,038	348,970
合 計	362,730	367,416	367,628

(単位:百万円)



- (注) 金融再生法に定める対象債権は、「貸出金」だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれます。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権...破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権(破産更生債権等)です。
  - 危険債権...債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況および経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
  - 要管理債権...自己査定において要注意先に区分された債務者のうち、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当するものをいいます。
  - 正常債権...債務者の財政状況および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権をいいます。

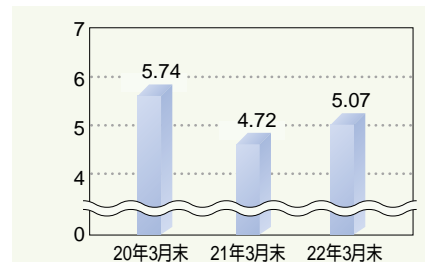
(注) このグラフは正常債権を除いております。

## 不良債権比率の状況(金融再生法)

(単位:%)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
不良債権比率	5.74	4.72	5.07

(単位:%)



(注) 1. 平成22年3月末の金融再生法に定める開示債権額のうち、不良債権は18,658百万円となり、全体に占める割合(不良債権比率)は5.07%となっております。

$$2. \text{不良債権比率} = \frac{\text{破産更生債権及びこれらに準ずる債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権}}{\text{総与信額}}$$



リスク管理債権の保全状況(平成22年3月末)

(単位:百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等		保全額 (D)=(B)+(C)	差額 (A)-(D)
		(B)	貸倒引当金 (C)		
破綻先債権	1,793	1,478	315	1,793	0
延滞債権	14,634	9,858	3,040	12,898	1,735
3ヵ月以上延滞債権	326	229	34	263	62
貸出条件緩和債権	1,811	915	191	1,106	704
合 計	18,566	12,481	3,581	16,063	2,503

当  
金  
庫  
の  
取  
組  
み

金融再生法に定める開示債権の保全状況(平成22年3月末)

(単位:百万円)

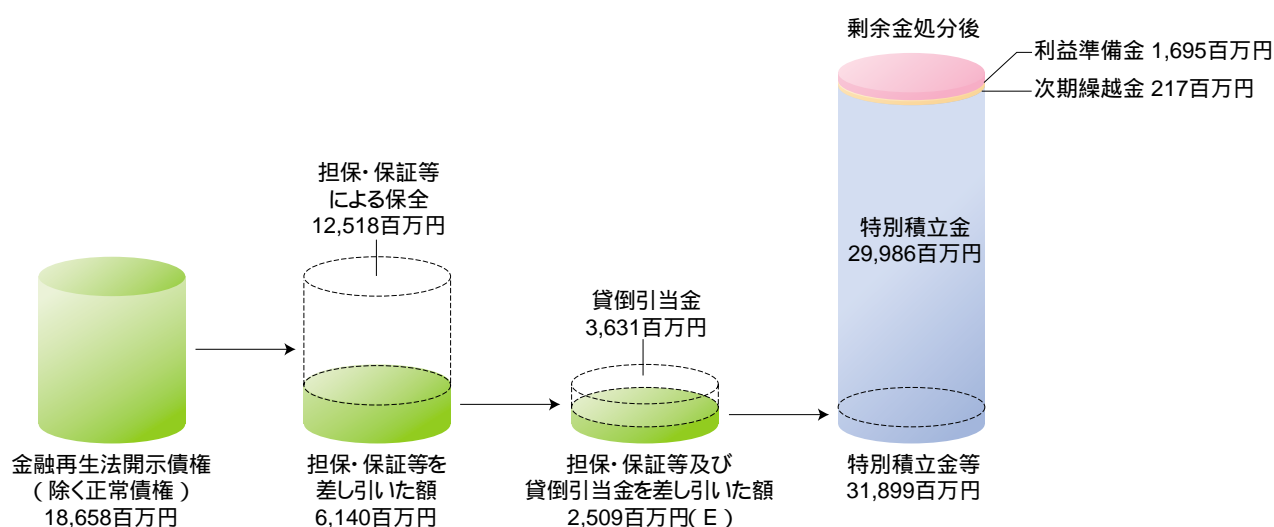
区 分	開示残高 (A)	担保・保証等		保全額 (D)=(B)+(C)	差額 (E)=(A)-(D)
		(B)	貸倒引当金 (C)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,375	4,831	2,544	7,375	0
危険債権	9,144	6,542	861	7,403	1,741
要管理債権	2,138	1,144	225	1,370	767
金融再生法上の不良債権	18,658	12,518	3,631	16,149	2,509
正常債権	348,970				
合 計	367,628				

金融再生法に定める開示債権の保全状況に関する補足説明

差額(E)は、基準上引当を必要としない額であります。

貸倒引当金として表の3,631百万円を含み、4,452百万円を計上しています。

基準上引当を必要としない額2,509百万円(E)は、回収を見込んでいますが、仮に一部が回収困難となったとしてもその額は特別積立金等(剰余金処分後)31,899百万円からみて僅かであり、資産の健全性を十分に確保しています。







## 信用リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。信用リスクを、管理すべき最重要のリスクであると認識しており、与信判断の指針として「クレジットポリシー」を制定し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行っております。

信用リスクの管理については、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、債務者区分別・業種別与信ポートフォリオ管理、さらには与信集中リスク抑制のための大口与信先管理など、各種分析を行っております。

信用リスク管理の状況については、ALM検討部会や総合リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、常務会、理事会へ付議・報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「資産査定事務取扱要領」および「償却・引当に関する基準」に基づいて債務者区分ごとの貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については外部監査人の監査を受けるなど、適正に計上しております。

## 市場リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利、為替、株式、債券などの相場変動により、保有する金融商品の時価が変動し、損失を受けるリスクをいいます。

市場リスクの管理については、「市場リスク管理要領」を定め適切な管理を行っております。

市場リスク管理の状況については、ALM検討部会や総合リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、常務会、理事会へ付議・報告する態勢を整備しております。

### 1. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引の役割としては、証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターとしての役割と、証券を購入する側である投資家としての役割に大きく分類されます。当金庫においては、投資家として金銭の信託での運用を行っており、オリジネーターにあたるものではありません。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、信託財産状況報告や金銭信託にかかる対象ポートフォリオ、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切なリスク管理に努めております。

また、取引にあたっては当金庫が定める「その他金融商品取引運用指針」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適切な運用・管理を行っております。

### 2. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託または投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価およびTOPIXにかかる感応度によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じて総合リスク管理委員会、常務会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。管理資料は、代表役員および理事長まで報告しております。

株式関連商品への取引にあたっては、「有価証券取引運用指針」および「余裕資金運用基準」などに基づいた適切な運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券取引会計規程」に従った適切な処理を行っております。

### 3. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指します。金利リスクに対しては、リスクの定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、新商品導入による影響などについて、ALMシステムなどにより定期的に計測を行い、総合リスク管理委員会で協議検討をするとともに、経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理関係については、当金庫はそのような取引はありません。

## 流動性リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクとは、市場の需給が悪化し、換金性が損なわれることや資金繰りが悪化することをいいます。当金庫は総合リスク管理委員会で常に保有資産の流動性を管理するとともに、余裕を持った資金繰りを行っております。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り極小化すべきリスクであり、事務リスク、システムリスク、風評リスクおよび法務リスクを指します。オペレーショナル・リスクについては、それぞれの管理要領を定め、リスクの顕現化の未然防止および発生時の影響度の極小化に努めています。オペレーショナル・リスクの状況については、総合リスク管理委員会で定期的に協議検討を行うとともに、経営陣に報告する態勢を整備しております。





## 与信取引に関する説明態勢について

信用金庫法第89条第1項で準用する銀行法第12条の2第2項、第13条の3および信用金庫法施行規則第113条、第126条に基づき、与信取引における重要事項の説明態勢に係る規程を制定し、お客さまに安心してお取引いただけるよう、ご融資におけるお客さまへの説明義務・説明責任の徹底を図っております。

## 個人情報保護の取組みについて

お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等に基づき個人データを取り扱う部署において、管理者および点検責任者を設置する等、組織的、人的、技術的な安全管理措置を講じております。また、利用目的や開示等についての公表すべき事項を当金庫ホームページへ掲載し、ポスターの掲示等によりお知らせしております。

当金庫は、個人情報の取得、利用にあたっては、その利用目的を明確にし、ご本人の同意を得ている場合や法令に基づく場合等を除き、個人データを第三者に開示しておりません。また、お客さまの個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めております。

## 利益相反管理の取組みについて

平成21年6月1日から金融商品取引法等の一部改正にかかる改正信用金庫法等が施行されたことに伴い、「利益相反管理方針」を定めると共に、その基本方針に基づき当金庫における利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための態勢を整備しております。

## 犯罪収益移転防止法について

平成20年3月1日「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が施行されました。

当金庫では、預金口座がテロ資金供与やマネー・ローンダリングといった組織犯罪等に利用されることを防止するため、口座開設時の本人確認や、犯罪に利用されるおそれのある口座の当局への届出(「疑わしい取引の届出」)を行っております。

## 反社会的勢力等への対応について

反社会的勢力等の不当な要求や介入を断固排除し、確固たる信念で立ち向うことを「いちい信用金庫の企業憲章」に定めております。

平成20年7月「反社会的勢力への対応マニュアル」を制定するとともに、平成21年4月「愛知県金融機関暴力追放連絡協議会」に参加し、外部専門機関との連携を強化しております。

また、反社会的勢力との関係遮断を図るため、平成22年4月15日に、信用金庫取引約定書、および各種預金規定等に暴力団排除条項を導入しました。

## 振り込め詐欺防止のための取組みについて

「振り込め詐欺」とは、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、インターネット・オークション等を利用した詐欺、還付金等詐欺などで、財産を得る方法として預金口座への振り込みを利用した犯罪をいいます。

当金庫では、お客様が振り込め詐欺の被害者にならないため、お客様が振り込みに来店された場合には、お客様の意向を確認し、被害の未然防止に努めております。

なお、平成20年6月21日に振り込め詐欺被害者の被害回復分配金の支払手続等を定めた「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(振り込め詐欺救済法)が施行され、当金庫としても適切な対応をしております。

## 偽造・盗難カード等による被害補償について

平成18年2月10日「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(以下、「預金者保護法」といいます。)が施行されたことに伴い、お客さまが安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう「カード規定」を改定し、偽造・盗難カード等を用いたATM(現金自動預払機)からの不正な預金払戻し被害について、「預金者保護法」に基づき補償をしております。

また、「預金者保護法」の趣旨を踏まえ、盗難通帳(証書)やインターネットバンキングによる不正な預金払戻し被害についても補償をしております。

なお、被害補償の対応窓口は全営業店に設置しております。また、偽造・盗難カード被害等に遭われたときの届出受付先はホームページ(<http://www.shinkin.co.jp/ichii/>)にも掲載しております。

## キャッシュカードを安全にご利用いただくために

キャッシュカードの盗難、偽造による被害等の拡大を防止するため、ご利用限度額について次の対策を講じております。

1. ATMによるお引出限度額を1日あたり200万円に制限しております。
2. お客さまのご希望により、1日あたりのお引出限度額を200万円未満に引き下げることができます。
3. ATMによる1日あたりのお支払回数を任意に設定いただけます。

## いちい信用金庫は地域経済の活性化に貢献しています

いちい信用金庫は地域経済の振興に努めています。経営相談、各種セミナー等を通じて事業を営むお客様へのサポートを積極的に行っています。

### お菓子フェアの開催

平成21年10月3日に「西尾張お菓子フェア」を本店2階いちいホールおよびホワイエで開催しました。元来、当地区は抹茶を嗜む文化があり、和菓子や洋菓子のお菓子屋が多いことに着目し、「お菓子」に特化したフェアを開催することで、少しでも地場産業の活性化に寄与できればと考えました。

西尾張地区商工会議所等の協賛をいただき、午前中はパイヤーを招いた商談会とし、午後には一般向けの即売会を行いました。105件の商談があり、そのうち15件が百貨店や鉄道会社等と成約に至りました。



### 次世代クラブ

若手経営者、後継者の方を対象に、講演会、研究会、見学会などの活動を行い、会員企業の発展をサポートしています。

平成21年度は、前年度に引き続き「人事戦略」、「経営戦略」および「顧客戦略」をテーマに、経営研究会を各3回開催しました。また、平成21年10月には滋賀県にある世界最大規模の物流情報館「日に新た館」の見学会を実施しました。

そのほか、当金庫のホームページでは会員企業ホームページへのリンクを実施しています。



### しんきんビジネスマッチング

平成21年11月5日、東海地区信用金庫協会主催の第5回しんきんビジネスマッチング「ビジネスフェア2009」が、名古屋市国際展示場(ポートメッセ名古屋)で513社の参加を得て開催されました。当金庫のお取引先からは20社が出展され、また、個別相談会に発注企業4社と受注企業8社が参加されました。





## 中小企業者等金融円滑化法に対する取組み

平成21年12月4日の法律施行に伴い、適切なリスク管理体制の下、金融仲介機能を積極的に発揮するため、当金庫は「金融円滑化管理方針」、「地域金融円滑化のための基本方針」および「金融円滑化管理規程」を制定しました。

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。私どもは、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでいます。

また、金融円滑化管理の実効性を確保するため、「金融円滑化管理責任者」を選任し、「金融円滑化推進委員会」および「金融円滑化推進室」を設置するとともに、全営業部店と「いちい信用金庫相談センター」に「金融円滑化相談窓口」を設置し、お客様の相談について迅速に対応しています。

## いちい信用金庫相談センター

平成21年6月「いちい信用金庫相談センター」を新本店南に開設しました。毎週土曜日に、中小企業者等金融円滑化に関するご相談を含む中小企業の経営上の課題全般および個人の住宅ローンその他各種ローンのご相談等、幅広くご相談いただける体制を整えています。



開催日：毎週土曜日(祝日および12月25日から1月7日の間の土曜日は除く)

開催時間：午前9時から午後4時(受付は、午後3時まで)

## 景況レポートの発行

当金庫のお取引先企業に景況等をおたずねし、その調査結果を分析したレポートを四半期ごとに発行しています。景況レポートにより、地域の経済動向等の情報を提供しています。



## 経営相談

中小企業等の経営課題解決をお手伝いするため、平成21年4月に経営相談部を設置し、経営力向上支援、創業支援、事業再生・再チャレンジ支援、事業承継などの相談業務を行っています。





## 経営専門家の派遣、各種セミナー・講演会の開催

専門性が高い課題は公的専門機関等(愛知県中小企業団体中央会、ジェトロ、財団法人 あいち産業振興機構等)と連携し、専門家派遣等の支援策を行っています。また、各種の事業者向けセミナーを開催し、各専門分野の講師から直接、情報提供を行っています。平成22年度は、中小企業応援センター(愛知県中小企業団体中央会)の支援機関として県下10金庫をとりまとめる役割を担い、各種セミナーや相談の橋渡しを行い、幹事金庫として引き続き積極的にセミナーを開催していきます。

### 経営力向上支援セミナーおよび講演会(平成21年7月15日)

「農商工連携・地域資源活用・新連携について」(セミナー)

講師:独立行政法人中小企業基盤整備機構中部支部  
長谷川 雅彦氏 守屋 尚典氏

「グローバル・ニッチ・オンリーワンをめざして」(講演会)

講師:株式会社岩田レーベル 岩田 真人氏



経営力向上支援セミナーおよび講演会



創業支援セミナー

### 創業支援セミナー(平成21年9月29日)

「創業時の失敗体験と心構えがビジネス成功の秘訣」

講師:株式会社物語コーポレーション 小林 佳雄氏

「創業応援します」

講師:日本政策金融公庫 山脇 智博氏 渡辺 一二氏



経営力向上支援セミナー



新春講演会

### 経営力向上支援セミナー(平成21年12月3日)

「経営者の意識改革は現場の見える化から、

従業員の意識の改善は、小さな管理の見える化で」

講師:株式会社ロピア、株式会社桃の館 高井 昭治氏

### 新春講演会(平成22年1月26日)

「最近の経済情勢について」

講師:信金中央金庫 川原 義仁氏



事業承継セミナーおよびパネルディスカッション

### 事業承継セミナーおよびパネルディスカッション(平成22年3月2日)

「今日からはじめる事業承継対策」(セミナー)

講師:佐原経営支援パートナー 佐原 啓泰氏

「それぞれの成長に向けた事業承継戦略」(パネルディスカッション)

パネラー:株式会社マルト水谷 梶田 知氏

東洋ライト工業株式会社 田中 宏明氏

株式会社森島羅紗店 深田 正雄氏

## 多目的ホールをお取引先の皆さま、地域の皆さまに提供しています。

本店2階の「いちいホール」および「ホワイエ」をお取引先の皆さま方に、地域の文化活動の場としてご提供しています。

「いちいホール」は、客席数240席で講演会、コンサート、研修会などにご利用いただけます。「ホワイエ」は絵画・書道など各種展示会や作品発表会が開催できます。「いちいホール」の客席は可動式になっているため「ホワイエ」と一体で利用することもできます。

また、駅西支店に多目的ホール「パイオレットホール」を併設し、地域の方々へ文化活動の場として提供しています。講演会、研修会、発表会、展示会などにご利用いただけます。



いちいホール

「いちいホール」ご利用のお問い合わせ先 いちい信用金庫 総務部 TEL:0586(75)6202

「パイオレットホール」ご利用のお問い合わせ先 いちい信用金庫 駅西支店 TEL:0586(45)6202

詳しくは、最寄りの営業店におたずねいただくか、いちい信用金庫ホームページをご覧ください。



# いちい信用金庫は積極的に地域貢献活動を行っています

いちい信用金庫は、地域の暮らしをより豊かなものにするお手伝いができるばと考え、ライフサイクルや地域の催し等にあわせて、積極的に地域貢献活動を行っています。

当金庫の取組み

## 交通安全・防犯キャンペーン

管内警察署の協力のもと、各店で交通安全・防犯キャンペーンを実施しています。

毎年6月には、女性職員が一日警察官の委嘱を受けて、園児を対象に「交通安全教室」を開催しています。



## 祭りへの参加

地域の行事やお祭りなどに積極的に参加しています。毎年7月の一宮七夕祭り「ワッショーいちのみや」には、役職員がそりの浴衣で参加します。

また、各営業店では、地域のお祭り等に積極的に参加しているほか、ロビー展やチャリティバザーを行っています。



## 第3回民話読み聞かせフェス

平成21年8月、「いちいホール」で、一宮児童文化協会と共催し第3回「民話読み聞かせフェス」を開催しました。新本店竣工記念として発刊された「いちいエリアのむかしばなし」および21年版「民話カレンダー」の中から題材を選び、「子どもたちにもっと民話を」の趣旨で行われました。



## 親子民話教室

当金庫の営業地区に古くから伝わる民話を題材に親子で紙人形を作り、民話にあわせて人形芝居を演じます。民話に親しんでいただくとともに、親子のふれあいの場を提供しています。



## 「いっしん育英会」奨学金

昭和61年に「財団法人いっしん育英会」を設立し、大学・大学院へ進学される皆さまに奨学金を貸与する教育助成事業を行っています。現在までに415名の方にこの制度をご利用いただいています。



## いちい金融スクール

小、中学生を対象とした「金融教室」を一宮市教育委員会後援のもと、春休み・夏休みに開催し、地域の児童、生徒の皆さまに対する金融教室を積極的に推進しています。また、学校へ当金庫職員が講師として出向く「金融出前講座」を開催しています。





## 戦国マップ、歴史教育活動

平成21年10月、地元の観光産業振興や歴史学習の一助とするため、西尾張地区の商工会議所や観光協会のご協力を得て、「西尾張地方の戦国マップ」および「同資料編」を発刊しました。地元の戦国武将にゆかりのある史跡100か所を選定し、それらを1枚にまとめ地図にしました。裏側には、各史跡の概要や写真、戦国武将の紹介及びマップコードを記載しました。資料編には、史跡への案内図、周辺の観光スポット、土産物・物産品など観光の参考となる項目を盛り込みました。

また、平成22年春にはマップを利用した観光会社による観光ツアーが実施されました。



## ゲートボール大会

毎年各店の地区から代表が集まり、ゲートボール全店大会が行われます。平成21年度で24回を数えます。



## 講演会

平成21年10月、新本店竣工1周年記念講演会として、アイブラザー宮大ホールにおいて、キャスターの草野満代氏をお招きし、「環境と暮らし」をテーマにお話いただきました。



## いちいコンサート

平成21年10月、当金庫本店2階いちいホールにおいて、名古屋芸術大学OG等の皆さまによる「いちいコンサート・ピアノと弦楽四重奏のしらべ」を開催しました。



## 「アンサンブルいちい」の活動

当金庫音楽部「アンサンブルいちい」は、福祉施設などへの慰問演奏会を主な活動とし、施設の方々等に喜ばれています。



## ふれあいクラブ

当金庫で年金をお受け取りされている方を対象にしたサークルです。「スタンプラリー」や「お誕生日プレゼント」のほか、「観劇会」や「旅行会」を開催しています。





# いちい信用金庫は環境保全活動に取り組んでいます

自然環境の維持および改善に努めることは、企業市民としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業としての責務です。いちい信用金庫は環境保全活動に取り組んでいます。



## 「ホタルの庭」

自然を大切にするとともに、子どもたちに夢を与えたいとの思いをこめて、本店隣地に「ホタルの庭」を造園しました。

蛍は、子どもから大人まで多くの方々に環境問題に関心をお持ちいただくことを願って、たまごから成虫になるまで1年をかけて大切に育てています。

幼稚園児の手から4月に放流された蛍の幼虫は6月に成虫となり、闇夜に浮かぶ光の幻想を地域の方々に鑑賞していただいています。



## CO<sub>2</sub>削減運動

地球温暖化対策については、信用金庫業界を挙げて問題に取り組んでいます。当金庫は、本部および営業店ごとに平成20年度から5年間で6%削減を数値目標として設定し、電力使用量、ガソリン使用量、コピー用紙使用量の削減に努めています。

当金庫の取組み

## 環境の保全と再生を図る設備

当金庫の本店は、建物のロングライフ化、省エネ、エコマテリアルの採用、周辺環境への配慮等を基本とした「総合的な環境配慮」を重要な設計コンセプトとしました。光を取り込むライトシェルフ、人がいる高さだけ空調し省エネを図る床空調(床吹出空調システム)、小型太陽光・風力発電型外灯(風力モメなど)多くの技術を取り入れています。

また、駅西支店では、営業室の照明にLED照明管46本を取り入れ、環境保護に貢献しています。今後、各店舗に拡大していきます。



ライトシェルフ



床吹出空調システム



風力モメ

## エコキャップ運動の推進

平成21年11月から、「エコキャップ」運動を全営業店で実施しています。ペットボトルのキャップを集め、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクルに利用し、その収益金で開発途上国の子どもたちにポリオワクチンを提供するとともに、再資源化によるCO<sub>2</sub>削減に寄与しています。平成22年6月11日時点で、555,600個、ワクチン694.5人分が集まっています。



## 環境に配慮した融資商品をご提供しています。

環境保全活動の一環として、金利優遇商品をご提供することで環境に配慮した商品等の取得を促進し、環境にやさしい街づくりのお役に立てればと考えています。

### クリーンマイカーローン

ハイブリッドカー、電気自動車等、エコカーの購入や修理費用等にご利用いただけます。

### 「リフォームローン」の金利優遇

オール電化、太陽光発電装置、高効率給湯器等の省エネ設備工事を伴う住宅のリフォームを行う場合、リフォームローンの通常金利を優遇いたします。

### 「住宅ローン」の金利優遇

愛知県建築物環境配慮制度の「CASBEEあいち」、および名古屋市建築物環境配慮制度の「CASBEE名古屋」による評価結果が一定基準以上の住宅は、金利方式選択型住宅ローンおよび住宅ローン「ゆとり」の通常金利を優遇いたします。





# いちい信用金庫は皆さまとともに歩んでいきます

## 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく一人一票の議決権をもち総会を通して当金庫の経営に参加することになります。

しかし、会員数が大変多く総会の開催は事実上不可能です。そこで、会員の総意を適正に反映し充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算に関する事項、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に会員一人ひとりの意見が金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選定する総代候補者選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では総代会に限定することなく、顧客満足度調査や会員モニター制度を実施するなど日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでおります。

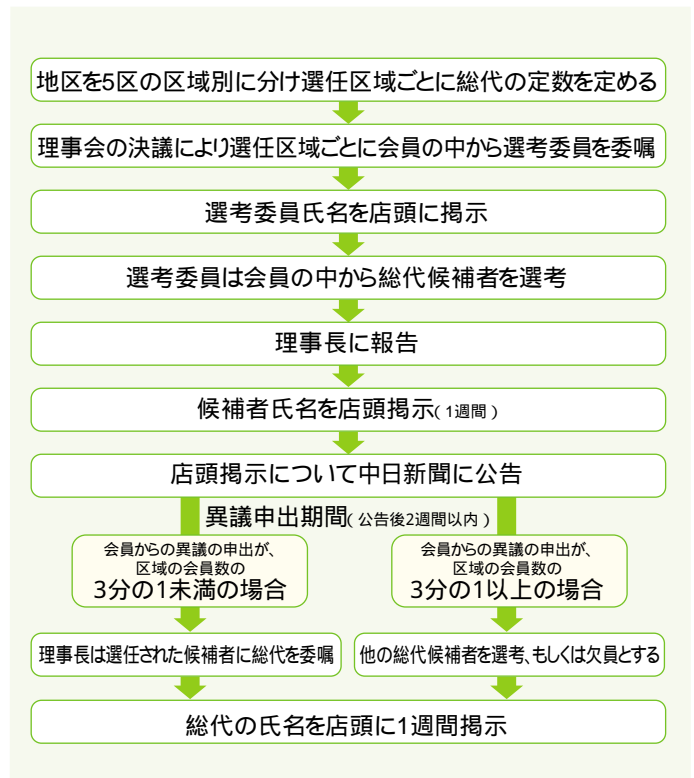
## 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
  - 選考基準に基づき、総代候補者選考委員会にて総代候補者を選考する。
  - 選考された総代候補者が、会員により信任され総代を委嘱される。
- (候補者名を店頭掲示し所定の手続きを経た上で委嘱)

## 総代候補者の選考基準

- 当金庫の会員である方
- 人格・識見に優れ、当金庫の発展に寄与できる方
- 地域における信望が厚く、総代として相応しい方
- 良識をもって正しい判断ができる方
- 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方



## 意見交換会の実施

一般会員の皆さまのご意見を総代会に反映させるため、意見交換会(モニター会議)を実施しております。

若手経営者等の一般会員の方々にモニターを委嘱し、平成21年11月26日に第7回意見交換会を実施しました。

今回は主に講演会・セミナー・戦国マップ等の地域貢献活動、経営相談、スタンプ事業、経済情勢などについてご意見をいただきました。

今後も金庫経営について理解を深めていただくと共に、一般会員の皆さまのご意見を金庫経営に活かしてまいります。





総代の氏名(敬称略 五十音順)

(平成22年6月21日現在 131名)

第1区(定数28名)

地区	一宮市宮西連区、同貴船連区、同神山連区、同大志連区、同大和町連区、同丹陽町連区、同千秋町連区、同萩原町連区、稲沢市					
氏名	安立 欽持 岩田世紀夫 奥村 茂 岸 新治 西岡 則男	伊藤 彰 岩田 道弘 小澤 行雄 鈴村 清 則竹 昇	伊藤 伸一 岩田 安正 垣見 正則 塚本 胤男 森田 進	稲垣 宗久 牛田 猛 梯 國彦 永井 文一	猪子 誠兒 大鹿 栄三 加藤 宗徳 中澤 成光	岩下 斉 大橋 護 川瀬 博文 中野 邦夫

第2区(定数30名)

地区	一宮市葉栗連区、同向山連区、同富士連区、同北方町連区、同今伊勢町連区、同奥町連区、同浅井町連区、同西成連区、尾西地区、木曾川地区					
氏名	浅野 岩男 尾関 一淑 丹下 勝康 七里 正一 水谷 淑夫	阿部 勇 尾関 栄雄 辻 徳治 西川 正敏 安井 久雄	石樽 三郎 小島 清旦 豊田京太郎 長谷川恵一 吉山 重定	伊藤 顕 後藤 菊治 永井 幹夫 不破恵一郎 渡邊 克己	岩田 昭二 近藤 俊彦 中村 欽哉 保浦 昭司 渡邊 文雄	奥田 晏弘 田中 靖浩 中村 昌夫 松本 和徳

第3区(定数30名)

地区	岩倉市、江南市、西春日井郡豊山町、岐阜市、清須市、北名古屋市、羽島市、各務原市、瑞穂市、岐阜県羽島郡一円、津江市のうち旧海津町、旧平田町、岐阜県本巣郡のうち北方町、岐阜県安八郡のうち安八町、輪之内町、大垣市のうち旧墨俣町					
氏名	石黒 靖啓 尾関 紀朗 小島 恒男 高井 昭治 丹羽 規之	岩田 進 加藤 雄康 小林 驍 高田 眞宏 松浦 代助	岩田 秀雄 加藤 寛子 柴田 茂樹 田中 正美 村瀬健次郎	江波 義幸 河村 貴司 志村 俊昭 寺澤 和夫 山田 照光	大塚 武 倉知 康之 鈴木 亨兒 永田 光雄	尾関 敏隆 小澤 義治 園原 宏治 中野 泰利

第4区(定数28名)

地区	小牧市、春日井市、犬山市、名古屋市、丹羽郡一円、可児市(旧兼山町を除く)、尾張旭市、日進市、豊明市、愛知郡一円					
氏名	浅野 登 小沢 幸男 小嶋 啓 馬場 義春	石井 角弘 神谷 勝郎 五島 一夫 藤木 徳典	石田 泉 亀井 雅之 庄司 五郎 藤本 英雄	上野 元嗣 川合 史郎 寺澤 正和 松浦 一雄	江口 至 久木野富夫 丹羽 秀忠 松浦 秀則	大島 金次 桑原 正則 長谷川信彦 山田 勇

第5区(定数24名)

地区	津島市、愛西市、弥富市、あま市、海部郡一円、三重県桑名郡のうち木曾岬町、桑名市のうち旧長島町					
氏名	天野 肇 住田 由純 星野 雅俊 山田 修	石田 雅治 寺田 晏章 宮崎 進 山田 信善	加藤 鋼作 原 松雄 三輪 正雄 吉田 重俊	加東 長二 日笠 哲秀 毛利 精三 吉田昭太郎	高阪 輝明 日比 照夫 八木 一 渡辺 満信	柴田 修己 古川 弘一 山内 志朗

第75期通常総代会の決議事項

平成22年6月21日(月)、本店2階いちいホールにて開催しました第75期通常総代会において、次の事項がそれぞれ原案どおり承認・可決されました。

報告事項

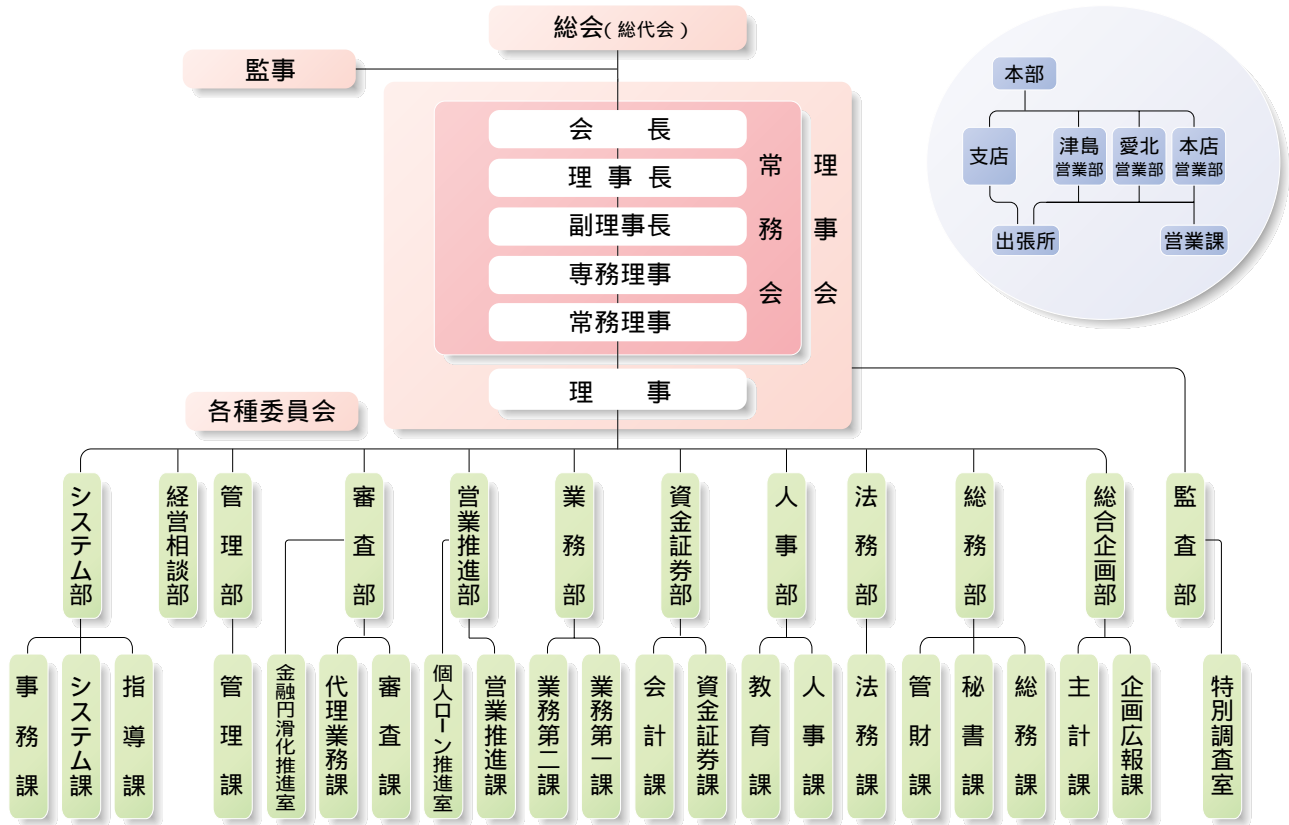
第75期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)業務報告、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

第1号議案	剰余金処分案承認の件	第5号議案	監事選任の件
第2号議案	定款の一部変更の件	第6号議案	役員賞与の支給の件
第3号議案	会員除名の件	第7号議案	退任役員に対する退職慰労金贈呈の件
第4号議案	理事選任の件		



組織図(平成22年6月30日現在)



当金庫の取組み

役員(平成22年6月30日現在)

会長	能田 孝昌	常務理事	松永 修(人事部長)	理事	井上 勲(法務部長)
理事長	高橋 明夫	理事	平野 直一(愛北営業部長)	理事	近藤 弘晴(総合企画部長)
専務理事	伴 直樹	理事	一色 節男	監事	伊藤 幸信(常勤)
常務理事	栗野 秀樹	理事	大野 義樹(本店営業部長)	監事	中川 賢(常勤)
常務理事	野々垣 武彦(営業推進部長)	理事	加藤 清彦(審査部長)	監事	長尾 博之(非常勤・員外監事)

主な業務内容

預金業務

- (1) 預金…………… 当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金・定期預金・定期積金・別段預金・納税準備預金等
- (2) 譲渡性預金… 譲渡可能な預金

貸出業務

- (1) 貸付…………… 手形貸付・証書貸付・当座貸越
- (2) 手形の割引… 銀行引受手形・商業手形・荷付為替手形の割引

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債・地方債・社債・株式・その他の証券への投資

為替業務

- (1) 内国為替…………… 送金為替・当座振込・代金取立等
- (2) 外国為替…………… 外貨両替および輸出入取引業務や海外送金等の取次業務

附帯業務

- (1) 代理業務
  - ・日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
  - ・地方公共団体の公金取扱業務
  - ・信金中央金庫、日本政策金融公庫等の代理店業務
  - ・株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - ・独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
- (2) 保護預りおよび貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

法律により信用金庫が営むことのできる業務

- (1) 保険業法により行う保険募集
- (2) 当せん金付証券の販売事務等



## 営業のご案内

### 預金業務

お客様のニーズにお応えするため、さまざまな預金商品をご用意しております。今後とも新しい商品やサービスの提供に努めてまいります。

#### 預金商品

商品名	特色	期間	お預け入れ金額	
当座預金	会社・商店等の商取引に、安全で効率的な小切手・手形での支払いがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
普通預金	公共料金の自動支払および給与・年金等の自動受取りなど、家計簿がわりにご利用いただけます。また、決済用普通預金(預金保険制度で全額保護された無利息の普通預金)もお取り扱いしております。	出し入れ自由	1円以上	
決済用普通預金				
貯蓄預金	残高に応じて最高5段階の金利が設定されます。個人の方が対象です。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	計画的な納税に備えた専用預金で、お利息は非課税です。	引出しは原則として納税時	1円以上	
通知預金	まとまった資金の短期間の運用に最適です。	7日以上	5,000円以上	
総合口座	普通預金通帳に定期預金セットでき、ためる・使う・借りるの3つの機能を1冊の通帳でご利用いただけます。個人の方が対象です。セットされた定期預金合計額の90%以内で、最高200万円まで自由にお借入れができます。			
定期預金	スーパー定期	都合の良い期間を選んで余裕資金の運用ができます。単利型は法人および個人が、複利型は個人のみが対象となります。	単利型1ヵ月～5年 複利型3年～5年	100円以上 1,000万円未満
	ふれあいスーパー定期150	満60歳以上で当金庫に公的年金の受取口座をお持ちの方を対象に、店頭表示の利率に0.2%上乗せした利率を適用します。	1年	100円以上 150万円以内
	ふくふく定期300	当金庫に障害基礎年金、児童扶養手当等の受取口座をお持ちの方を対象に、店頭表示の利率に0.2%上乗せした利率を適用します。	1年	100円以上 300万円以内
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金を有利に運用できます。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期預金	お預け入れ後1年を経過すると、1ヵ月前に支払日を指定することができます。金利は1年ごとの複利です。個人の方が対象です。	1年～最長3年	1,000円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	6ヵ月ごとに金利動向に応じて金利が変動します。単利型は法人および個人が、複利型は個人のみが対象となります。	単利型1年～3年 複利型3年	1,000円以上
	財形預金	勤務先との提携による財産形成のための預金です。用途制限のない一般財形預金、550万円まで非課税となる年金財形預金・住宅財形預金があります。	一般財形は3年以上 年金・住宅は5年以上	1,000円以上
定期積金	すこやか積金	少子化問題に対応した積金で、子育て家庭が対象となります。お子様の人数に応じた利率を店頭表示の利率に上乗せします。	3年 4年 5年	14,000円以上 11,000円以上 9,000円以上
	たまって箱	ATMで預入していただけます。金利は店頭表示の利率に0.05%上乗せした利率を適用します。	1年～5年	5,000円以上 1,000円単位
	らくらく積金	満60歳以上の方、年金受給者の方を対象にした隔月払いの積金です。金利は店頭表示の利率に0.05%上乗せした利率を適用します。	2年～5年	1万円以上 1,000円単位
	ベストプラン	目的に合わせて期間を自由に選べ、ボーナス月の増額掛込もできます。満期時には優遇ローンがご利用できます。	半年～5年	1,000円以上 1,000円単位
	スーパー積金	毎月一定額を一定期間積立てることで、計画的な貯蓄ができます。	1年～5年	1,000円以上 1,000円単位



**融資業務** お客様の生活の向上と中小企業の発展を願い、各種ローンや事業資金の提供に努めております。

個人向けローン商品

商品名	特色	ご融資期間	ご融資限度額	
住まいに関するローン	金利方式選択型住宅ローン	住宅の購入、新築、増改築の資金、住宅用土地の購入などにご利用いただけます。ご返済方法は変動金利型と固定金利選択型の2種類からお選びいただけます。	35年以内	8,000万円
	住宅ローン「ゆとり」	金利方式選択型住宅ローンで一定の要件を満たす方は、店頭表示金利より低い金利でご利用いただけます。	35年以内	8,000万円
	リフォームローン	住宅の増改築や修繕、住宅設備機器の購入などにご利用いただけます。ご返済方法は変動金利型と固定金利型の2種類からお選びいただけます。	10年以内	700万円
	サポートローン	独立行政法人住宅金融支援機構などの公的融資および他行庫住宅ローンの借換え資金を無担保・無保証人でご利用いただけます。	借換え前のローンの最終期限以内	700万円
お使いみち自由なローン	カードローン「いちいきゃっする」	お使いみち自由で、簡単、迅速対応のカードローンです。電話、FAXによるお申込の他、インターネット(パソコン・携帯電話)によるお申込もできます。	3年(自動継続)	200万円
	フリーローン「いちいきゃっする」	お使いみち自由で、簡単、迅速対応のフリーローンです。電話・FAXによるお申込もできます。	10年以内	300万円
	フリーローン「ぱーとなー」	お使いみち自由で、簡単、迅速対応のローンです。メールオーダー・サービスもご利用いただけます。	7年以内	200万円
	個人ローン	お使いみち自由(事業資金は除く)で、ライフスタイルにあわせてご利用いただけます。	8年以内	500万円
目的にあわせたローン	マイカーローン	自動車の購入資金や、車検・修理費用、免許取得費用にご利用いただけます。	5年以内	500万円
	クリーンマイカーローン	自動車(ハイブリッドカー・電気自動車・メタノール自動車・天然ガス自動車)の購入資金等にご利用いただけます。	5年以内	500万円
	学資ローン	大学院・大学・短期大学・専修学校に就学する子弟を持つ親権者の方にご利用いただけます。入学金・授業料・受験に伴う交通費・下宿代等の就学にかかる一切の費用にご利用いただけます。	最長14年3カ月以内	500万円 短大、専修学校は300万円
	ファミリーマイカーローン	愛知県ファミリー・フレンドリー登録企業に勤務している方、ならびに各地方自治体発行の子育て家庭優待カード「びよか」「はぐみん」「ぎふっこカード」「子育て家庭応援クーポン」をお持ちの家族の方は、金利を優遇した「ファミリーマイカーローン」、「ファミリー学資ローン」をご利用いただけます。	各々のご融資期間	各々の限度額
	ファミリー学資ローン			
ベストプラン優遇ローン	ベストプラン積立を満期までお掛しいただいた方で、ご計画の実現に資金が不足する場合、不足額について優遇ローンをご利用いただけます。リフォーム、学資、マイカー、プライダル、消費税の5種類となっています。	各々のご融資期間	各々の限度額	

事業者向けローン商品

商品名	特色	ご融資期間	ご融資限度額
創業支援ローン	新たな事業を6カ月以内に開始、または開始してから3年以内の法人、および事業主を対象とした無担保・無保証人のローンです。ただし、法人の場合は代表者に保証人となっていただきます。	6年以内(1年間の元金据置)	700万円
育成企業支援ローン	当金庫の「育成支援企業の認定制度」に基づく育成支援認定企業を対象としたローンです。無担保・無保証人でご利用いただけます。ただし、法人の場合は代表者に保証人となっていただきます。	運転資金5年以内 設備資金7年以内 (設備資金は6カ月間元金据置可) (15年以内可の場合あり)	3,000万円
ふれあい事業者ローン	3年以上の同一事業実績を有する法人および個人事業者を対象としたローンです。事業経営に必要な資金を無担保・無保証人でご利用いただけます。ただし、法人の場合は代表者に保証人となっていただきます。	運転資金5年以内 設備資金7年以内 (設備資金は4カ月間元金据置可)	700万円
企業ローン「ひやく」	3年以上の同一事業実績を有し、かつ、当金庫と融資のお取引がない法人を対象とした無担保のローンです。信用調査会社の企業評価を活用して資金需要に迅速に対応いたします。なお、代表者に保証人となっていただきます。	5年以内	3,000万円

各種ローン等のご利用にあたっては、ご契約上の規定、ご返済方法、ご利用限度額が異なりますので、よくご確認の上ご利用ください。なお、無理のない計画的なご利用をお勧めします。(平成22年6月30日現在)

業務内容のご案内

## 各種サービス業務

お客さまのあらゆるご要望にお応えできますよう、日頃よりサービス業務の充実に努めております。特に、税金・年金等に関するご相談につきましては、知識・経験ともに豊かな専門家がお答えしております。また、給与・年金などの自動受取り、WEBバンキングサービス等さまざまなサービスを提供して、みなさまの会社経営や暮らしのお手伝いに努めております。



### 各種サービス

種 類	特 色
窓口営業時間の延長	毎週金曜日と月末最終営業日の窓口業務を午後4時まで1時間延長しています。本店営業部をはじめ16カ店で実施中。実施店については店舗一覧をご覧ください。
為替業務	全国の信用金庫・銀行等へ迅速確実に、振込・代金取立などができます。なお、振込については、ATMによる振込サービスが便利です。また、輸出入取引業務や海外送金等の取次ぎを行っています。
代理業務	日本銀行歳入代理店および国債代理店業務、地方公共団体の公金取次業務、信金中央金庫、日本政策金融公庫等の代理店業務、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務を行っています。
投資信託の窓口販売	投資信託の窓口販売を本店営業部にて取り扱っています。
保険商品の窓口販売	保険商品の窓口販売を全店にて取り扱っています。
個人向け国債の窓口販売	日本国政府が発行する個人の方を対象とする国債を全店にて取り扱っています。
あい知県民債の窓口販売	愛知県が発行するあい知県民債を全店にて取り扱っています。
外貨両替	外国通貨の両替やトラベラーズチェックの買取りを行っています。
宝くじ販売業務	本店営業部・浅井支店・奥町支店・甚目寺支店・美和支店にて各種宝くじの販売、当せん券の換金を行っています。
スポーツ振興くじ (toto) 私戻しサービス	本店営業部をはじめ14カ店で取り扱っています。実施店については店舗一覧をご覧ください。
キャッシュサービス	全国の信用金庫・郵便局および提携金融機関でキャッシュカードがご利用いただけます。
しんきんゼロネットサービス	いちい信用金庫のキャッシュカードで、全国の信用金庫のATMが手数料無料でご利用いただけます。(サービスタイム:平日8:45～18:00の入出金 / 土曜日9:00～14:00の入出金)
自動受取サービス	厚生年金など各種年金・給与・配当金等が、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払サービス	各種公共料金・保険料等が、ご指定の預金口座から自動的に支払われます。
マルチペイメントネットワークサービス	税金等の国庫金やマルチペイメント契約企業へのお支払いが、お客さま自身のパソコンや携帯電話から行うことができます。
ファーム・ホームバンキングサービス	事務所やご家庭で、いながらにして振替・振込、残高・入出金照会などができます。
WEB-FB(法人インターネットバンキング)	事業所、事務所などにおいて、振込、残高・入出金照会などができます。
WEBバンキングサービス	ご家庭で、振込、残高・入出金照会などができます。
アンサーサービス	お客さまの電話・FAXで残高照会・振込みなどの情報がお手元に届きます。
メールオーダーサービス	お忙しい方のために、郵送により簡単に手続きができる便利なサービスです。総合口座・貯蓄預金の新規申込み、公共料金自動引落し、住所変更届けなどの手続きにご利用いただけます。
デビットカードサービス	デビットカード表示のあるお店で、キャッシュカードによるお買物ができます。
夜間金庫	毎日の売上金などを営業時間終了後の夜間でもお受けします。
貸金庫	預金証書や有価証券・貴金属などの大切な財産を、安全に保管いたします。
ふれあいクラブ	当金庫に公的年金の受取口座を指定いただいた方を対象に、誕生日プレゼントや旅行等各種催事のご案内をさせていただきます。

### ご相談サービス

サービス名	特 色
相談センターにおける相談会	経営に関することや各種ローンに関する相談会を毎週土曜日実施しています。
税務相談	税金に関するさまざまなご相談に専門家が無料でお答えしています。
年金相談	年金に関するご相談を専門家が各店巡回で実施しています。
法律相談	法律に関するさまざまなご相談に専門家が無料でお答えしています。



# 手数料一覧

## 内国為替手数料

(単位:円)

振込手数料	窓口をご利用の場合		
	当金庫 本支店あて	3万円未満	210
		3万円以上	420
	電信扱い	3万円未満	525
		3万円以上	735
	他の金融機関あて	3万円未満	420
		3万円以上	630
	ATMをご利用の場合		
	当金庫 本支店あて	3万円未満	105
		3万円以上	210
他の金融機関あて	3万円未満	420	
	3万円以上	630	
代金取立手数料	ファームバンキング・ホームバンキング、WEB-FB(法人インターネットバンキング)、WEBバンキングサービスをご利用の場合		
	当金庫 本支店あて	3万円未満	105
		3万円以上	210
	他の金融機関あて	3万円未満	420
3万円以上		630	
その他手数料	給与振込 当金庫 本支店あて	無料	
	他の金融機関あて	52	
	当金庫本支店あて	無料	
その他手数料	名古屋手形交換所参加店舗あて(即日入金可能な小切手等は除く)	210	
	上記以外店舗あて	至急扱い	840
普通扱い		630	
その他手数料	不渡手形返却手数料	630	
	取立手形組戻手数料	630	
	取立手形店頭呈示手数料(ただし、630円を超えた場合はその実費)	630	
	振込、送金の組戻手数料	630	

## 融資関係手数料

(単位:円)

不動産担保取扱手数料	新規設定極度額	3千万円以下	31,500
		3千万円超	42,000
		5千万円未満	52,500
	5千万円以上	52,500	
住宅ローン繰上償還事務取扱手数料	全額繰上償還 融資実行後	3年以内	3,150
		5年以内	2,100
		7年以内	1,050
		7年超	無料
金利方式選択型住宅ローン事務取扱手数料	一部繰上償還	5,250	
		固定金利選択手数料(新規契約時は不要)	5,250
	固定金利適用期間中の繰上償還	一部繰上償還	21,000
		全額繰上償還	31,500
事務取扱手数料	企業ローン「ひやく」	5,250	
	ふれあい事業者ローン	1,050	

## C・ATM利用手数料

(単位:円)

ご利用のカード		当金庫	他信用金庫	他金融機関	ゆうちょ銀行
出金	平日	18:00まで	無料	無料	105
		18:00以降	105	105	210
	土曜日	14:00まで	無料	無料	105
		14:00以降	105	105	210
日曜・祝日	終日	105	105	210	
入金	平日	18:00まで	無料	無料	105
		18:00以降	無料	105	210
	土曜日	14:00まで	無料	無料	105
		14:00以降	無料	105	210
日曜・祝日	終日	無料	105	210	

(注)他金融機関カードでのご入金は、一部利用できない金融機関カードがあります。

## その他各種手数料

(単位:円)

手形・小切手用紙代	手形帳(50枚綴)	1冊につき	840
	小切手帳(50枚綴)	1冊につき	630
	マル専手形用紙	1枚につき	525
	マル専口座開設手数料	割賦販売通知書1枚につき	3,150
各種発行手数料	手形・小切手署名判印刷(50枚綴)	1冊につき	210
	各種証明書発行手数料	1通につき 店頭(手交)の場合	210
		1通につき 郵送の場合	500
	ICキャッシュカード(新規・更新・再発行)	1枚につき	1,050
再発行手数料(通帳・証書・カード)	1件につき	525	
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525	
貸金庫利用料	簡易貸金庫	年額	6,300
	Aタイプ ~ Dタイプ	年額	7,560 ~ 37,800
夜間金庫利用料	利用料	基本料金	月額 5,250
	入金帳代金(100枚綴)	1冊につき	10,500
ファックスアンサーサービス	利用料	基本料金	月額 1,050
	ファーム(ホーム)バンキング	ファームバンキング	基本料金
ホームバンキング		基本料金	月額 1,050
WEB-FB(法人インターネットバンキング)手数料	WEB-FB(法人インターネットバンキング)手数料	基本料金	月額 2,100
		基本料金	月額 無料
株式払込取扱手数料	払込金総額×2.5/1,000×105%		
保護預り手数料	一般保護預り(基本料金年額)	1個につき	3,150
	債券保護預り	無料	
両替手数料	窓口	希望金種の受取枚数	100枚まで 無料
		または持参枚数の何れが多い方	101枚~1,000枚 315
		無料のお取扱い	1,001枚以上 315
		汚破損紙幣・硬貨の両替	1,000枚ごとに 加算
個人情報開示手数料	両替	記念硬貨の両替	1枚~50枚 無料
		紙幣	51枚~500枚 100
		希望金種の受取枚数	501枚~1,000枚 200
		(店舗により1回の両替枚数が異なりますので、窓口にお問い合わせください。)	1,001枚~1,500枚 300
取引履歴情報	お受取り方法が店頭(手交)の場合	無料	
	お受取り方法が郵送の場合(代理人による請求を含む)	1件につき	1,050
	1ヶ月分(期間は、暦月での計算となります)	1,050	
1ヶ月分を超える場合は、超えた1ヶ月分につき	525		

(平成22年6月30日現在)

業務内容のご案内



## 平成21年度のあゆみ

平成21年		
4月	4日	「観光交流センター・まつりの館津島屋」として整備された「旧津島信用金庫本店」の寄附により津島市から感謝状を授与
	6日	ふれあいクラブ日帰り旅行「和食の名店」ー乃松にて日本海の幸を使った料理と大人気の大安禅寺「生き生き法話」体験の旅を実施
	10日	一宮商工会議所との連絡会議を開催
	23日	丹陽幼稚園児によるホタルの幼虫の放流を実施
5月	27日	新本店が「PC技術協会賞」を受賞
6月	1日	ホタル鑑賞会(一般公開)を実施(～12日)
	1日	特別金利定期預金「大福」の取扱を実施(～8月31日)
	6日	「相談センター」を移転オープン
	9日	講演会を開催:講師 経済産業省 中部経済産業局 青木太久美氏、演題「『ものづくり補助金』および『中小企業施策』について」
	15日	新型カードローン「いちいきゃつする」の取扱を開始
	15日	交通安全・防犯キャンペーンを実施
7月	19日	尾張6商工会議所との連携会議を開催
	1日	「社団法人まちこん一宮」のスタンプ事業におけるスタンプ代金取立の取扱を開始
	7日	「クールアース・デー」を実施
	8日	ふれあいクラブの中日劇場観劇会「ミュージカル ミー&マイガール」を実施
	14日	愛知県信用保証協会「中小企業承継事業再生関連保証」の取扱を開始
	15日	経営力向上セミナーを開催:第1部 セミナー 講師 独立行政法人中小企業基盤整備機構 長谷川雅彦氏・守屋尚典氏、演題「農商工連携・地域資源活用・新連携について」 第2部 講演会 講師(株)岩田レーベル 岩田真人氏、演題「グローバル・ニッチ・オンリーワンをめざして～岩田レーベルの次の世代のために～」
8月	24日	一宮七夕まつりの「ワッショイいちのみや」に参加
	1日	親子民話教室を開催
	17日	いちい金融スクール「夏休み親子で学ぶ金融教室」を開催(～18日)
9月	29日	「第3回民話読み聞かせフェス」を開催
	1日	全金融機関一斉防災訓練を実施
	1日	「家計応援キャンペーン」の取扱を実施(～12月30日)
	1日	「稲沢市プレミアム商品券」の換金業務の取扱を実施(～22年1月15日)
	14日	愛知県ならびに名古屋市保証協会「商店街活性化事業関連保証」「商店街活性化支援関連保証」の取扱を開始
	18日	新本店が日経ニューオフィス賞「中部ニューオフィス奨励賞」を受賞
10月	29日	創業支援セミナーを開催:第1部 講師(株)物語コーポレーション 小林佳雄氏、演題「創業時の失敗体験と心構えがビジネス成功の秘訣」 第2部 講師 日本政策金融公庫 山脇智博氏・渡辺一二氏、演題「創業応援します」
	1日	「環境配慮型住宅金利優遇制度」適用の住宅ローンの取扱を開始
	3日	新本店1周年記念講演会を開催:講師 草野満代氏、演題「環境と暮らし」
	3日	新本店1周年記念「西尾張お菓子フェア」を開催
	10日	新本店1周年記念コンサート「ピアノと弦楽四重奏のしらべ」を開催
	16日	「西尾張地方の戦国マップ」および「同資料編」を発刊
	21日	ゲートボール全店大会を開催
	28日	「一宮市高齢者大学講座」にて地域貢献の講演を実施
11月	26日	若手経営者等による第7回意見交換会を開催
12月	1日	特別金利定期預金「大福II」の取扱を実施(～22年1月29日)
	3日	経営力向上セミナーを開催:講師(株)ロピア・(株)桃の館 高井昭治氏、演題「経営者の意識改革は現場の見える化から、従業員の意識の改善は小さな管理の見える化で」
	10日	ふれあいクラブ御園座観劇会「桂春団治」を実施
	15日	愛知県、名古屋市および岐阜県信用保証協会「条件変更対応保証制度」の取扱を開始
	21日	「地域金融円滑化のための基本方針」を制定
平成22年		
1月	4日	「家計応援キャンペーンII」の取扱を実施(～4月30日)
	5日	岐阜県信用保証協会「雇用創出(維持)企業支援金融機関連携保証」の取扱を実施(～3月31日)
	26日	新春経済講演会を開催:講師 信金中央金庫 川原義仁氏、演題「最近の経済情勢について」
2月	2日	金融出前講座を浅井南小学校で開催
3月	1日	「三大疾病保障特約付団体信用生命保険」付き住宅ローンの取扱を開始
	2日	事業承継セミナーを実施:基調講演 講師 佐原経営支援パートナー 佐原啓泰氏、演題「今日からはじめる事業承継対策」およびパネルディスカッション パネラー(株)マルト水谷 梶田知氏・東洋ライト工業(株) 田中宏明氏・(株)森島羅紗店 深田正雄氏、テーマ「それぞれの成長に向けた事業承継戦略」
	25日	「環境配慮型住宅金利優遇制度」適用のリフォームローンの取扱を開始
	26日	いちい金融スクール「春休み親子で学ぶ金融教室」を開催



# 用語の解説

## リスクアセット ..... P5・P42他

金融機関が保有する貸出金や有価証券といった運用資産について、資産の種類ごとに定めたリスクの度合い(リスクウェイト)を乗じて信用リスクに見合った金額として評価したもので、自己資本比率を算出する際の分母の値として用いられます。

## Tier1 ..... P5・P42他

BIS(国際決済銀行)が定めた自己資本規制に用いられる概念で、出資金、法定準備金、利益剰余金などから構成される自己資本の基本的項目のことで、

## Tier2 ..... P5

自己資本規制で自己資本比率の算出の際に自己資本に加えられる補完項目のことで、有価証券含み益、貸倒引当金、永久劣後債、期限付劣後債などがあり、Tier1の額を上限に算入が認められています。

## Tier1比率 ..... P5・P42他

基本的項目(Tier1)を分子とし、リスクアセットを分母として自己資本比率を計算したもので、補完的項目(Tier2)等を含む自己資本比率に比べ、財務内容の健全性をより表した指標となっています。

## 信用リスク ..... P11・P44他

融資した貸出金や購入した有価証券について、与信先や発行体の財政状態の悪化や経営破綻によって、その資産価値が減少したり回収が難しくなったりして損失を被るリスクのことです。

## クレジットポリシー ..... P11

融資の基本方針のことで、「信用リスク管理要領」の中に、与信判断の指針としてクレジットポリシーを掲げています。

## ポートフォリオ ..... P11・P43他

本来の意味は「紙挟み」で、有価証券の保管に利用されていた書類入れの呼び名の名残から、「有価証券一覧表」や「資産構成」がポートフォリオと呼ばれるようになり、資産を複数の金融商品に分散投資することや、その投資した金融商品の組み合わせを意味するようになりました。

## ALM ..... P11

Asset Liability Management(資産負債総合管理)の略で、金融機関が業務を行うに当たって発生する各種のリスクを回避し、リスクの極小化と収益の極大化に向けて資産と負債のバランスを総合的に管理する手法のことです。

## 市場リスク ..... P11

債券や株式といった市場性のある運用資産を保有することで、金利や為替、株式などの相場変動を受けて、保有資産の時価が値下がりして損失を被るリスクのことです。

## オリジネーター ..... P11・P46

資産流動化の仕組みにおいて流動化の対象となる資産を保有している企業などのことで、債券や不動産などの資産を特定目的会社に譲渡するなどして資産を証券化することで資金を調達します。

## エクスポージャー ..... P11・P43他

金融資産のうち市場の価格変動リスクにさらされている(リスクヘッジがされていない)資産の度合いのことで、金融機関の場合には、信用リスクにさらされている融資や保証などの総額を表す意味としても用いられます。

## 流動性リスク ..... P11

調達期間と運用期間の不一致や予期せぬ資金の流出、市場の混乱などで、資金繰りに支障をきたしたときに、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクのことです。

## オペレーショナル・リスク ..... P11・P43他

通常の業務遂行により発生するリスクの総称で、事務ミスやシステム障害等にかかるリスクに限定して用いる場合もありますが、人材の流出、不正、事故などの人的リスク、コンプライアンス態勢の不備などによる法務リスク、災害などによる業務中断リスク、それらに伴う風評リスクや訴訟等のリスクなど、調達や運用に直接関係するものを除いた幅広いリスクが含まれます。

## デリバティブ ..... P42・P44

株式、債券、為替といった既存の金融商品(原資産)からデリバー(派生)してできた金融派生商品の総称で、先渡取引、先物取引、スワップなど将来一定価格で原資産を受け渡すことや一定期間のキャッシュフローを交換することを約束する取引および、将来一定価格で原資産を買う権利または売る権利を売買するオプション取引などがあります。

## オンバランス ..... P42・P50

預金や貸出金など、貸借対照表上(バランスシート上)に記載されている項目あるいはその額のことをいいます。

## オフバランス ..... P42・P50

貸借対照表上に記載されない項目あるいはその額のこと、資産の売却・証券化・流動化などにより、資産規模圧縮や資産価格の変動リスクを回避し、資産効率の改善を図ることを指しますが、スワップやオプション取引などのデリバティブ取引がオフバランス項目となるため、これらについては厳格な管理と貸借対照表上への開示が求められています。

## ソブリン ..... P43・P51

中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。

## 金利ショック ..... P47

市場金利の変動により、保有している運用・調達勘定の経済価値が低下することの呼び名です。

## パーセンタイル値(%タイル値) ..... P47

計測値の分布を小さいものから大きいものへ順番に並べて、小さいほうから何パーセント目に位置しているかを意味するもので、99パーセンタイル値の場合、全体を100として小さいほうから99番目に位置する値ということになります。

## 資料編

# 1.財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成20年度末	平成21年度末
<b>(資産の部)</b>		
現金	9,247	8,418
預け金	192,914	190,541
金銭の信託	500	500
有価証券	267,982	291,552
国債	37,875	47,665
地方債	66,377	77,929
短期社債	11,991	-
社債	129,274	142,830
株式	5,343	5,915
その他の証券	17,121	17,211
貸出金	365,404	365,830
割引手形	6,719	5,330
手形貸付	40,660	38,484
証書貸付	310,449	315,044
当座貸越	7,574	6,970
その他資産	4,000	5,321
未決済為替貸	206	209
信金中金出資金	1,258	2,809
前払費用	1	1
未収収益	2,008	1,819
その他の資産	525	481
有形固定資産	11,217	10,862
建物	5,181	4,859
土地	5,296	5,291
リース資産	270	343
その他の有形固定資産	469	368
無形固定資産	125	241
ソフトウェア	3	1
リース資産	43	162
その他の無形固定資産	78	77
繰延税金資産	1,960	730
債務保証見返	1,581	1,396
貸倒引当金	4,386	4,452
(うち個別貸倒引当金)	( 3,571 )	( 3,447 )
資産の部合計	850,546	870,943

(単位:百万円)

科目	平成20年度末	平成21年度末
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	810,960	827,016
当座預金	15,688	14,198
普通預金	239,641	243,354
貯蓄預金	3,395	3,180
通知預金	302	706
定期預金	506,485	520,792
定期積金	40,718	40,493
その他の預金	4,728	4,291
その他負債	4,510	5,479
未決済為替借	273	285
未払費用	2,769	3,369
給付補てん備金	123	204
未払法人税等	146	209
前受収益	257	248
払戻未済金	6	7
払戻未済持分	1	1
職員預り金	502	465
リース債務	313	506
その他の負債	115	181
賞与引当金	325	326
役員賞与引当金	-	16
退職給付引当金	377	374
役員退職慰労引当金	241	225
偶発損失引当金	40	75
睡眠預金払戻損失引当金	35	42
再評価に係る繰延税金負債	179	179
債務保証	1,581	1,396
負債の部合計	818,252	835,133
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	1,591	1,580
普通出資金	1,591	1,580
利益剰余金	31,442	31,993
利益準備金	1,695	1,695
その他利益剰余金	29,747	30,298
特別積立金	28,986	29,386
(経営基盤強化積立金)	( 2,000 )	( 2,000 )
当期末処分剰余金	760	911
会員勘定合計	33,034	33,574
その他有価証券評価差額金	646	2,328
土地再評価差額金	93	93
評価・換算差額等合計	739	2,235
純資産の部合計	32,294	35,810
負債及び純資産の部合計	850,546	870,943

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下各表とも同じ)



損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
経常収益	14,353	14,217
資金運用収益	13,035	12,463
貸出金利息	8,240	7,840
預け金利息	1,541	1,362
有価証券利息配当金	3,203	3,259
その他の受入利息	50	0
役務取引等収益	1,152	1,171
受入為替手数料	609	566
その他の役務収益	543	604
その他業務収益	27	295
国債等債券売却益	-	267
その他の業務収益	27	27
その他経常収益	137	287
株式等売却益	101	252
金銭の信託運用益	9	9
その他の経常収益	27	25
経常費用	13,894	13,551
資金調達費用	2,786	2,498
預金利息	2,695	2,380
給付補てん備金繰入額	88	115
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	613	608
支払為替手数料	211	203
その他の役務費用	402	404
その他業務費用	111	2
外国為替売買損	0	0
国債等債券売却損	108	-
その他の業務費用	2	1
経費	9,296	9,213
人件費	5,414	5,403
物件費	3,637	3,631
税金	245	179
その他経常費用	1,086	1,229
貸倒引当金繰入額	-	528
貸出金償却	654	467
株式等売却損	15	83
株式等償却	372	2
その他資産償却	0	27
その他の経常費用	43	120
経常利益	458	666

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
特別利益	392	160
固定資産処分益	42	38
貸倒引当金戻入益	197	-
償却債権取立益	151	121
特別損失	96	9
固定資産処分損	14	5
減損損失	81	4
税引前当期純利益	755	816
法人税、住民税及び事業税	167	215
法人税等調整額	98	45
法人税等合計	266	169
当期純利益	488	646
前期繰越金	248	265
土地再評価差額金取崩額	23	-
当期末処分剰余金	760	911

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	760	911
剰余金処分額	495	694
普通出資に対する配当金	(年6%)95	(年6%)94
特別積立金	400	600
次期繰越金	265	217

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

平成21年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月22日

いちい信用金庫 理事長

高橋明夫



## 貸借対照表に関する注記

- 1** 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前1か月の市場価格の平均(終値または気配値の単純平均値)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っており、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。
- 2** 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3** 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物25年～50年、その他3年～15年
- 4** 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 5** 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 6** 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7** 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,392百万円であります。
- 8** 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 9** 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10** 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理  
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)  
年金資産の額 1,253,450百万円  
年金財政計算上の給付債務の額 1,662,844百万円  
差引額 409,394百万円  
制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成21年3月分) 0.6375%  
補足説明  
上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金132百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。  
(会計方針の変更)  
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。  
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 11** 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 12** 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 13** 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 14** 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 15** 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 16** 子会社等の株式又は出資金の総額 24百万円
- 17** 子会社等に対する金銭債権総額 762百万円
- 18** 子会社等に対する金銭債務総額 975百万円
- 19** 有形固定資産の減価償却累計額 6,857百万円



20

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

21

貸出金のうち、破綻先債権額は1,793百万円、延滞債権額は14,634百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は326百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,811百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

24

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,566百万円です。

なお、21から24に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25

手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,330百万円です。

26

担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行の共通担保に供している資産

有価証券 502百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,604百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金10,300百万円を差し入れております。

27

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行った算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

566百万円

28

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は90百万円です。

29

出資1口当たりの純資産額1,132円69銭

30

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的債券及びその他有価証券で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当金庫は、融資一般事務取扱要領及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的な経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従って、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 31

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	190,541	191,502	960
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	46,443	44,939	1,504
その他有価証券	244,978	244,978	-
(3) 貸出金	365,830		
貸倒引当金(※)	4,410		
	361,420	363,609	2,189
金融資産計	843,382	845,028	1,645
(1) 預金積金	827,016	829,147	2,130
金融負債計	827,016	829,147	2,130

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

#### (注1)金融商品の時価等の算定方法

##### 金融資産

##### (1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自庫保証付私募債は、元利金の合計額を同様の新規取組を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32に記載しております。

##### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

##### 金融負債

##### (1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	20
関連法人等株式(※1)	4
非上場株式(※1)(※2)	106
合 計	130

(※1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※1)	89,796	100,425	320	0
有価証券	40,125	153,146	77,708	13,893
満期保有目的の債券	1,999	6,608	25,835	12,000
その他有価証券のうち満期があるもの	38,126	146,538	51,872	1,893
貸出金(※2)	81,054	101,956	75,785	87,633
合 計	210,975	355,527	153,813	101,526

(※1)預け金のうち、満期のない預け金については「1年以内」に含めております。

(※2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	596,794	229,893	246	81

(※)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

### 32

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35まで同様であります。

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,331	14,706	375
	地方債	499	513	13
	社債	12,413	12,707	293
	その他			
	小 計	27,244	27,927	682
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,198	4,185	13
	地方債			
	社債			
	その他	15,000	12,826	2,173
	小 計	19,198	17,012	2,186
合 計		46,443	44,939	1,504

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,568	2,875	693
	債券	198,726	195,208	3,518
	国債	22,315	21,771	544
	地方債	58,818	57,901	917
	社債	117,592	115,535	2,057
	その他	1,268	1,221	46
	小 計	203,563	199,304	4,258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,216	2,653	437
	債券	38,255	38,693	438
	国債	6,820	7,004	183
	地方債	18,610	18,680	69
	社債	12,823	13,009	185
	その他	943	1,000	56
	小 計	41,415	42,347	932
合 計		244,978	241,652	3,326

### 33

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 34

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,446	252	75
債券	11,863	267	
国債	3,648	77	
地方債	6,666	137	
社債	1,548	52	
その他	7		7
合 計	13,316	520	83



35

減損処理を行った有価証券  
 その他有価証券で時価のあるものうち、減損処理を行った有価証券はありません。

36

運用目的の金銭の信託  
 該当ありません。

37

満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表 計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	500	500			

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

38

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、75,642百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,326百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	2,507百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	100百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	109百万円
減価償却超過額	137百万円
その他	315百万円
繰延税金資産小計	3,171百万円
評価性引当額	1,444百万円
繰延税金資産合計	1,727百万円
繰延税金負債	997百万円
繰延税金資産の純額	730百万円

損益計算書に関する注記

1

子会社との取引による収益総額	12,144千円
子会社との取引による費用総額	617,300千円

2

出資1口当たり当期純利益金額	20円42銭
----------------	--------

3

当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
津島市	営業店舗	その他の資産	4,000
合計			4,000

店舗統廃合に伴い、廃店店舗の原状回復費用を「減損損失」として計上しております。

## 資料編

## 2. 経営指標

### 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

科目	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	824,891	13,035	1.58	842,111	12,463	1.48
(うち貸出金)	(358,772)	(8,240)	(2.29)	(362,560)	(7,840)	(2.16)
(うち預け金)	(199,524)	(1,541)	(0.77)	(198,858)	(1,362)	(0.68)
(うち買入金銭債権)	(-)	(-)	(-)	(126)	(0)	(0.55)
(うち有価証券)	(265,336)	(3,203)	(1.20)	(278,139)	(3,259)	(1.17)
資金調達勘定	807,098	2,785	0.34	824,018	2,496	0.30
(うち預金積金)	(807,040)	(2,784)	(0.34)	(823,997)	(2,495)	(0.30)
(うち譲渡性預金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち借入金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度 478百万円、平成21年度 463百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度 500百万円、平成21年度 500百万円)及び利息(平成20年度 1百万円、平成21年度 1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	10,250	9,967
資金運用収益	13,035	12,463
資金調達費用	2,785	2,496
役務取引等収支	538	562
役務取引等収益	1,152	1,171
役務取引等費用	613	608
その他の業務収支	83	292
その他業務収益	27	295
その他業務費用	111	2
業務粗利益	10,705	10,822
業務粗利益率	1.29%	1.28%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年度 1百万円、平成21年度 1百万円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定(平均残高)}} \times 100$$

### 総資金利鞘

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
資金運用利回	1.58	1.48
資金調達原価率	1.48	1.40
総資金利鞘	0.10	0.08

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

### 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年度	平成21年度
預貸率	期中平残	44.45	44.00
	期末	45.05	44.23
預証率	期中平残	32.87	33.75
	期末	33.04	35.25

$$(注) \text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$(注) \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

### 総資産利益率

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.05	0.07
総資産当期純利益率	0.05	0.07

$$(注) \text{総資産経常利益(当期純利益)率} = \frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA( Return On Asset )と呼ばれております。

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成20年度	対前年増減	平成21年度	対前年増減
受取利息	13,035	237	12,463	571
支払利息	2,786	423	2,498	288



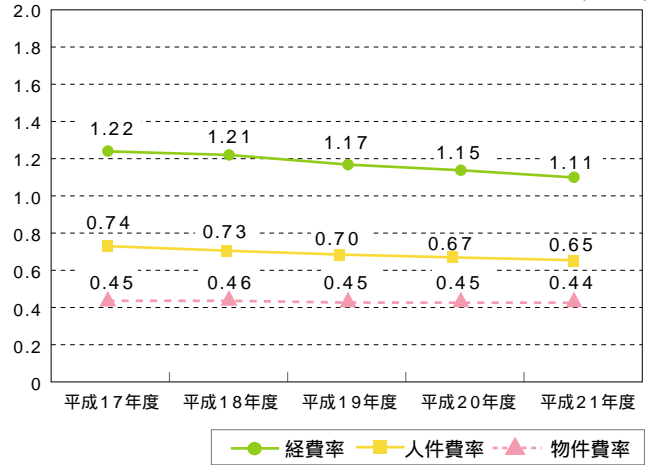
経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
人件費	5,414	5,403
報酬給与手当	4,343	4,223
その他	1,070	1,179
物件費	3,637	3,631
事務費	1,903	1,809
固定資産費	525	479
事業費	194	160
人事厚生費	46	37
預金保険料	647	664
減価償却費	320	480
税金	245	179
合 計	9,296	9,213

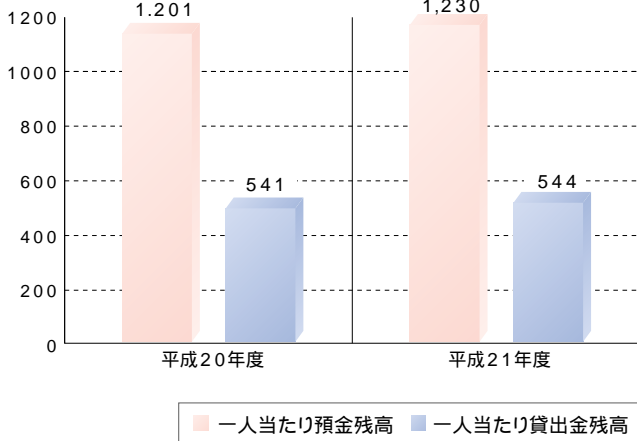
経費率の推移

(単位:%)



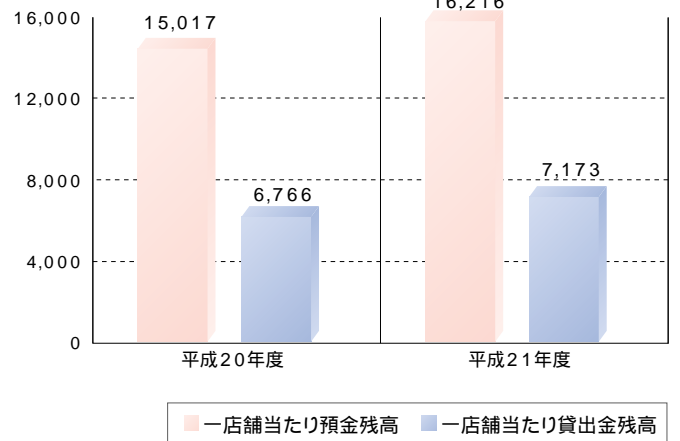
職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



一店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



資料編

3. 出資金関係

出資総額・出資総口数及び会員数

(単位:百万円、千口、人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
出資総額	1,654	1,630	1,611	1,591	1,580
出資総口数	33,095	32,612	32,223	31,828	31,614
会員数	47,756	47,676	47,290	46,616	46,271

出資に対する配当金

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
出資一口当たりの金額	50円	50円	50円	50円	50円
出資一口当たりの配当金	3円	3円	3円	3円	3円
配当率	6%	6%	6%	6%	6%

## 資料編

## 4. 預金業務関係

### 預金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
当座預金	13,391	13,597
普通預金	244,184	247,652
貯蓄預金	3,580	3,304
通知預金	187	181
流動性預金計	261,344	264,736
定期預金	503,518	516,859
自由金利定期預金	503,492	516,839
(うち固定金利定期預金)	503,399	516,758
(うち変動金利定期預金)	92	81
定期積金	39,512	39,842
定期性預金計	543,031	556,701
その他	2,664	2,558
合計	807,040	823,997
譲渡性預金	-	-

(注) その他 = 別段預金 + 納税準備預金

### 定期預金残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
固定金利定期預金	506,370	520,703
変動金利定期預金	89	70
その他	25	18
合計	506,485	520,792

### 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
個人預金	704,315	719,260
法人預金	98,108	97,152
公金	7,767	9,859
金融機関預金	769	745
合計	810,960	827,016

## 資料編

## 5. 融資業務関係

### 貸出金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
手形貸付	43,102	38,598
証書貸付	300,586	311,706
当座貸越	7,024	6,592
割引手形	8,058	5,663
合計	358,772	362,560

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	155,838	42.64	156,621	42.81
設備資金	209,566	57.35	209,208	57.18
合計	365,404	100.00	365,830	100.00

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
当金庫預金積金	7,677	7,732
有価証券	210	136
不動産	174,100	164,837
その他担保	16	11
信用保証協会・信用保険	53,192	56,519
保証	36,271	39,085
信用	93,935	97,507
合計	365,404	365,830

### 貸出金金利区分別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
固定金利貸出金	254,714	256,928
変動金利貸出金	110,689	108,901
合計	365,404	365,830

### 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
当金庫預金積金	92	119
不動産	699	539
保証	656	594
信用	133	142
合計	1,581	1,396



代理貸付残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
信金中央金庫	681	527
日本政策金融公庫 (旧 国民生活金融公庫)	204	178
日本政策金融公庫 (旧 中小企業金融公庫)	-	-
住宅金融支援機構	37,816	31,218
福祉医療機構(医療貸付) (旧 社会福祉・医療事業団)	27	22
福祉医療機構(年金住宅) (旧 年金資金運用基金)	1,196	1,040
合計	39,926	32,988

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
事業者				
運転資金	122,987	33.65	124,218	33.95
設備資金	121,515	33.25	120,466	32.92
個人				
住宅関連資金	80,626	22.06	80,771	22.07
消費関連資金	10,062	2.75	9,311	2.54
その他資金	10,486	2.86	6,616	1.80
地方公共団体	19,726	5.39	24,447	6.68
合計	365,404	100.00	365,830	100.00

個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン	80,626	80,771
消費者ローン	8,388	7,767
カードローン	1,795	1,654
合計	90,810	90,193

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度末	対前年増減	平成21年度末	対前年増減
一般貸倒引当金	815	125	1,005	189
個別貸倒引当金	3,571	425	3,447	124
合計	4,386	550	4,452	65

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	654	467

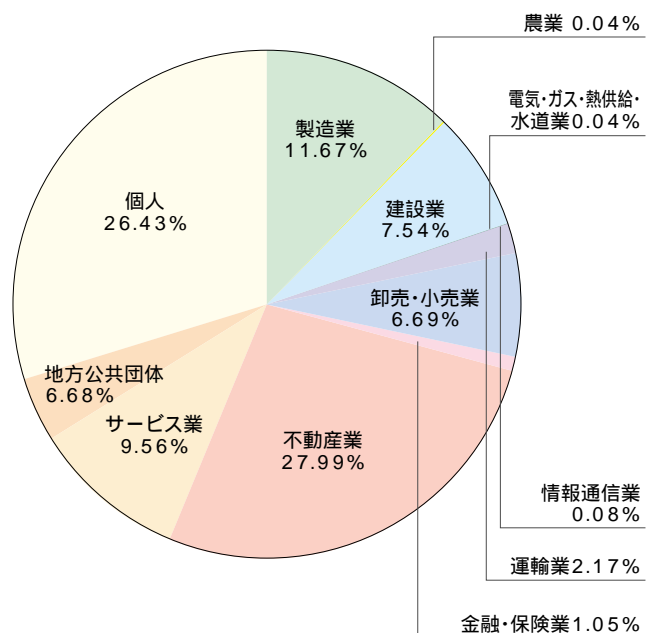
貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	43,921	12.01	42,725	11.67
農業	206	0.05	182	0.04
建設業	28,554	7.81	27,615	7.54
電気・ガス・熱供給・水道業	98	0.02	147	0.04
情報通信業	353	0.09	299	0.08
運輸業	7,247	1.98	7,971	2.17
卸売・小売業	24,360	6.66	24,494	6.69
金融・保険業	4,074	1.11	3,851	1.05
不動産業	99,853	27.32	102,405	27.99
サービス業	35,829	9.80	34,987	9.56
物品賃貸業			1,555	0.42
学術研究・専門・技術サービス業			759	0.20
宿泊業			1,531	0.41
飲食業			4,632	1.26
生活関連サービス業・娯楽業			12,578	3.43
教育・学習支援業			313	0.08
医療・福祉			8,331	2.27
その他のサービス			5,286	1.44
小計	244,501	66.91	244,683	66.88
地方公共団体	19,726	5.39	24,447	6.68
個人	101,176	27.68	96,699	26.43
合計	365,404	100.00	365,830	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度末は、改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

貸出金業種別構成



## 資料編 6.証券業務関係

### 有価証券残高

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	年度末残高	平均残高	年度末残高	平均残高
国債	37,875	33,636	47,665	41,360
地方債	66,377	71,866	77,929	65,603
短期社債	11,991	20,823	-	10,506
社債	129,274	115,640	142,830	137,585
株式	5,343	5,330	5,915	5,930
外国証券	16,390	17,171	16,448	16,423
その他の証券	731	867	762	729
合計	267,982	265,336	291,552	278,139

商品有価証券平均残高  
該当する取引はありません。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度末						平成21年度末					
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	1,056	10,500	24,466	1,852	-	37,875	610	7,850	38,255	950	-	47,665
地方債	7,148	55,998	3,229	-	-	66,377	18,327	47,534	12,067	-	-	77,929
短期社債	11,991	-	-	-	-	11,991	-	-	-	-	-	-
社債	19,710	90,307	19,256	-	-	129,274	21,186	96,257	25,385	-	-	142,830
株式	-	-	-	-	5,343	5,343	-	-	-	-	5,915	5,915
外国証券	500	1,000	2,000	12,890	-	16,390	-	1,505	2,000	12,943	-	16,448
その他の証券	-	-	-	-	731	731	-	-	-	-	762	762
合計	40,407	157,806	48,952	14,742	6,074	267,982	40,125	153,146	77,708	13,893	6,678	291,552

### 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券  
該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	6,934	7,179	244	244	-	18,530	18,892	361	375	13
地方債	499	503	3	3	-	499	513	13	13	-
社債	12,812	12,579	233	0	233	12,413	12,707	293	293	-
その他	15,500	13,594	1,905	-	1,905	15,000	12,826	2,173	-	2,173
合計	35,746	33,856	1,890	249	2,139	46,443	44,939	1,504	682	2,186

(注)上記の「その他」は、外国証券です。時価は、期末日における市場価格等に基づいております。



3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	6,523	5,209	1,314	55	1,370	5,528	5,785	256	693	437
債券	224,673	225,172	498	1,794	1,295	233,901	236,981	3,080	3,518	438
国債	30,928	30,940	12	462	449	28,775	29,135	360	544	183
地方債	65,421	65,877	455	556	100	76,582	77,429	847	917	69
短期社債	11,991	11,991	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	116,331	116,362	30	775	745	128,544	130,416	1,872	2,057	185
その他	1,730	1,621	108	1	109	2,221	2,211	10	46	56
合計	232,927	232,002	924	1,851	2,775	241,652	244,978	3,326	4,258	932

(注)1.貸借対照表計上額は、時価のある株式については期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。  
2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	100	-
売買目的有価証券	-	-
子会社・関連法人等株式	24	24
その他有価証券	109	106
社債	-	-
非上場株式	109	106
合計	233	130

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託  
該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
満期保有目的の金銭の信託	500	500	-	-	-	500	500	-	-	-

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げるデリバティブ取引  
該当する取引はありません。

## 資料編 7.自己資本関係

### 自己資本に関する事項

#### 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目		平成20年度	平成21年度	
自 己 資 本	基本的項目 (A)	出資金	1,591	1,580
		うち非累積的永久優先出資	-	-
		優先出資申込証拠金	-	-
		資本準備金	-	-
		その他資本剰余金	-	-
		利益準備金	1,695	1,695
		特別積立金	29,386	29,986
		次期繰越金	265	217
		その他	-	-
		処分未済持分	-	-
		自己優先出資	-	-
		自己優先出資申込証拠金	-	-
		その他有価証券の評価差損	-	-
		営業権相当額	-	-
		のれん相当額	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-	
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	
	計	32,938	33,480	
	補完的項目 (B)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	46	39
		一般貸倒引当金	815	1,005
負債性資本調達手段等		-	-	
負債性資本調達手段		-	-	
期限付劣後債務及び期限付優先出資		-	-	
計	862	1,044		
自己資本総額 (C)	(A)+(B)	33,800	34,524	
控除項目 (D)	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	4,149	5,700	
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-	
	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,450	3,450	
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-	
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	-	-	
	控除項目不算入額	4,149	5,700	
	計	-	-	
自己資本額 (E)	(C)-(D)	33,800	34,524	
リ ス ク ・ ア セ ツ ト 等	リスク・アセット等 (F)	資産(オン・バランス)項目	311,999	307,806
		オフ・バランス取引等項目	1,526	1,206
		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,555	20,686
		計	335,080	329,700
単体Tier1比率(A/F)		9.83%	10.15%	
単体自己資本比率(E/F)		10.08%	10.47%	



自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット・ 所要自己資本の額合計 (A)	313,525	12,541	309,013	12,360
標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー	313,275	12,531	308,763	12,350
ソブリン向け	8,022	320	8,010	320
金融機関向け	49,950	1,998	50,640	2,025
法人等向け	74,803	2,992	62,647	2,505
中小企業等・個人向け	66,277	2,651	59,679	2,387
抵当権付住宅ローン	14,323	572	12,588	503
不動産取得等事業向け	63,323	2,532	78,626	3,145
三月以上延滞等	3,874	154	4,027	161
その他	32,699	1,307	32,543	1,301
証券化エクスポージャー	250	10	250	10
オペレーショナル・リスク (B)	21,555	862	20,686	827
単体総所要自己資本額 (A) + (B)	335,080	13,403	329,700	13,188
自己資本額		33,800		34,524

自己資本の構成に関する事項

- (注)1. 「信用金庫法第89条第11項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。しかし、平成21年度においては「その他有価証券の評価差損」が発生していないことから自己資本比率の算出結果に影響はありません。

自己資本の充実度に関する事項

- (注)1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、13,188百万円ですが、当金庫の自己資本額は、34,524百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。
- <オペレーショナル・リスクの算定方法>  
    粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷ 8%  
    直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、無形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

## 信用リスクに関する事項

### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター  
 株式会社日本格付研究所  
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク  
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ

### 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

業種別及び残存期間別

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				デリバティブ 取引		三月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
	20年度	21年度	20年度	21年度	国内債券		外国債券		20年度	21年度	20年度	21年度
					20年度	21年度	20年度	21年度				
製造業	58,454	56,969	45,437	44,120	9,734	9,764	-	-	-	-	996	1,528
農業	312	303	312	303	-	-	-	-	-	-	0	0
建設業	33,265	32,321	32,996	32,068	-	-	-	-	-	-	1,241	927
電気・ガス・熱供給・水道業	9,101	10,489	98	159	8,823	10,084	-	-	-	-	-	-
情報通信業	642	1,065	362	358	-	348	-	-	-	-	-	-
運輸業	8,039	8,803	7,767	8,461	-	-	-	-	-	-	4	12
卸売業、小売業	36,771	36,703	26,539	26,330	9,868	10,074	-	-	-	-	252	664
金融・保険業	261,619	257,655	4,285	4,085	50,208	44,196	11,570	14,479	-	-	-	-
不動産業	101,924	104,723	101,762	104,574	50	40	-	-	-	-	891	1,397
サービス業(注4)	45,634	41,192	42,547	41,004	-	-	2,916	-	-	-	562	696
物品賃貸業		1,583		1,567								
学術研究、専門・技術サービス業		756		756								
宿泊業		1,537		1,532								8
飲食業		4,628		4,611								206
生活関連サービス業、娯楽業		12,490		12,439								
教育、学習支援業		318		318								0
医療、福祉		8,917		8,872								21
その他のサービス		10,959		10,906								460
国・地方公共団体等	187,964	217,801	19,738	24,460	165,550	191,015	2,000	2,000	-	-	-	-
個人	85,527	81,532	85,526	81,529	-	-	-	-	-	-	541	752
その他(注5)	23,461	21,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	852,718	870,630	367,374	367,456	244,235	265,523	16,487	16,480	-	-	4,491	5,980
1年以下	349,951	308,826	195,745	193,610	38,629	38,038	597	36	-	-	-	-
1年超3年以下	212,800	232,918	66,322	60,550	77,178	70,938	1,000	1,000	-	-	-	-
3年超5年以下	123,133	114,220	40,452	31,954	80,681	81,758	-	500	-	-	-	-
5年超7年以下	26,095	50,698	19,749	21,387	6,346	28,310	-	1,000	-	-	-	-
7年超10年以下	71,030	91,481	29,401	44,634	39,548	45,526	2,000	1,000	-	-	-	-
10年超	30,446	29,212	15,704	15,319	1,852	950	12,890	12,943	-	-	-	-
期間の定めのないもの	39,260	43,272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	852,718	870,630	367,374	367,456	244,235	265,523	16,487	16,480	-	-	-	-

(注)1 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2 国内債券の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

40ページの「有価証券の残存期間別残高」とは計上方法が異なっております。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は、改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

5 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産、無形固定資産などのエクスポージャーです。

6 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

P39に記載しております。



信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引状況によっては不動産などの担保や信用保証協会保証などによる保全措置を講じています。しかし、融資の審査にあたり、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的なものであると認識しております。また、担保または保証が必要な場合でも、お客さまへの十分な説明を行い、ご理解を得たうえでご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、担保には自金庫預金積金があり、保証には社団法人しんきん保証基金などの保証があります。担保、保証に関する手続については当金庫が定める「事務取扱要領」などにより適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺などをする場合がありますが、「事務取扱要領」などにより適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,352	9,551	31,480	32,583

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額		平成20年度	平成21年度
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度		
製造業	989	634	154	355	96	161
農業	17	0	8	16	-	-
建設業	320	271	89	48	436	285
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	31	20	28	10	1	1
卸売業、小売業	264	339	62	74	9	3
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	945	1,148	66	202	2	1
サービス業(注1)	784	729	191	54	100	7
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	4
宿泊業	-	221	-	-	-	-
飲食業	-	25	-	-	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	0	-	-	-	-
医療、福祉	-	58	-	-	-	0
その他のサービス	-	423	-	-	-	0
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	219	302	5	83	8	6
合計	3,571	3,447	425	124	654	467

(注)1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は、改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,010	169,356	2,002	218,344
10%	-	92,409	-	80,242
20%	266,538	206	259,477	254
35%	-	40,492	-	34,970
50%	14,144	1,716	16,009	3,213
75%	-	91,706	-	81,925
100%	-	172,591	-	172,736
150%	-	1,544	-	1,455
自己資本控除	-	-	-	-
合計	282,693	570,024	277,489	593,141

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

## 市場リスクに関する事項

### 1. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称標準的手法を採用しております。

#### 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券取引会計規程」に従った適切な会計処理を行っております。

#### 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター  
株式会社日本格付研究所  
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク  
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス

#### オリジネーターの場合

該当ありません。

#### 投資家の場合

##### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

証券化エクスポージャーの額	平成20年度	平成21年度
	500	500
劣後ローン・優先出資等	500	500

##### 2. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
50%	500	500	10	10

(注)所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスクウェイト × 4%

##### 3. 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	
	平成20年度	平成21年度
経過措置適用の証券化エクスポージャー	250	250

(注)経過措置として、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額について、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合のリスク・アセット額と旧告示を適用した場合のリスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができるとされています(自己資本比率告示附則第15条)。



2. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項  
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの等	
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	
上場株式等	平成20年度	6,682	5,368	1,314	55	1,370	-
	平成21年度	5,687	5,984	296	733	437	-
非上場株式等	平成20年度	21	21	-	-	-	1,434
	平成21年度	12	12	-	-	-	2,983
合計	平成20年度	6,703	5,389	1,314	55	1,370	1,434
	平成21年度	5,700	5,997	296	733	437	2,983

(注)1 貸借対照表計上額は、時価のある株式については期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。  
2 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
子会社・子法人等株式	平成20年度	20	-	-	-
	平成21年度	20	-	-	-
関連法人等株式	平成20年度	4	-	-	-
	平成21年度	4	-	-	-
合計	平成20年度	24	-	-	-
	平成21年度	24	-	-	-

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

出資等エクスポージャー	売却額	売却益	売却損	株式等償却
	平成20年度	544	101	15
平成21年度	1,453	252	83	2

3. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測手法...商品別金利リスク・ラダーより計測

コア預金 対 象:流動性預金全般【当座預金、普通預金、貯蓄預金等】

算定方法: 過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、  
現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額をコア預金とする。期間帯への割振り方法に  
ついては、1年後、2年後、3年後、4年後に1/4ずつ均等に割り振る。(平均2.5年)

金利感応資産・負債...預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅...保有期間1年、最低5年の観測期間で観測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショック  
リスク計測の頻度...四半期毎(前月末基準)

(単位:百万円)

運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度
貸出金	5,958	6,052	定期性預金	5,163	5,558
有価証券等	6,773	8,556	要求払預金	2,935	2,986
預け金	1,312	1,736	その他	-	-
その他	7	1	調達勘定合計	8,098	8,545
運用勘定合計	14,052	16,346			
銀行勘定の金利リスク	5,953	7,801			

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

算定方法については、P43自己資本の充実度に関する事項の注5に記載しております。

## 8. 連結における事業年度の開示事項 (平成22年3月31日現在)

### 連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項  
連結される子会社及び子法人等 2社  
会社名 いっしん総合サービス株式会社 株式会社いちい総合研究所
- 持分法の適用に関する事項  
(1) 持分法適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等  
該当なし  
(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
会社名 いちいリース株式会社  
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純利益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

### いちい信用金庫グループの主要な事業の内容

いちい信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

#### いちい信用金庫

国内...本店ほか48支店、2有人出張所

子会社等3社・子会社...いっしん総合サービス株式会社、株式会社いちい総合研究所・関連法人等...いちいリース株式会社

### 子会社等の状況

会社名	いっしん総合サービス(株)	(株)いちい総合研究所	いちいリース(株)
所在地	一宮市若竹三丁目3番3号	岩倉市旭町一丁目21番地	一宮市せんい三丁目9番1号
設立年月日	昭和62年4月1日	平成16年7月1日	昭和60年8月1日
主要業務内容	いちい信用金庫からの委託業務	いちい信用金庫からの委託業務	リース業務
資本金	10百万円	10百万円	20百万円
決算期	3月末	3月末	3月末
当金庫の株式等の議決権比率	100.00%	100.00%	12.82%
子会社等の株式等の議決権比率	-	-	-

### 平成21年度のいちい信用金庫グループの業績

当期末残高は、預金積金8,267億円、貸出金3,657億円となり、総資産額は8,710億円となりました。  
損益につきましては、経常収益が14,225百万円、経常費用が13,490百万円となり、この結果、経常利益は735百万円、また当期純利益は688百万円となりました。

### 主要な経営指標

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	13,762	13,738	14,199	14,359	14,225
連結経常利益	1,311	1,230	1,135	500	735
連結当期純利益	1,125	1,166	1,030	513	688
連結純資産額	29,801	32,212	33,515	32,426	35,983
連結総資産額	795,610	813,081	828,864	850,620	871,064
連結自己資本比率	9.73%	10.38%	10.52%	10.12%	10.52%



連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預け金	202,161	198,960
金銭の信託	500	500
有価証券	267,962	291,532
貸出金	365,345	365,783
その他資産	3,970	5,291
有形固定資産	11,337	11,012
無形固定資産	125	241
繰延税金資産	2,022	797
債務保証見返	1,581	1,396
貸倒引当金	4,386	4,452
資産の部合計	850,620	871,064

	平成20年度	平成21年度
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	810,729	826,739
その他負債	4,530	5,540
賞与引当金	350	351
役員賞与引当金	-	16
退職給付引当金	504	514
役員退職慰労引当金	241	225
偶発損失引当金	40	75
睡眠預金払戻損失引当金	35	42
再評価に係る繰延税金負債	179	179
債務保証	1,581	1,396
負債の部合計	818,194	835,080
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	1,591	1,580
利益剰余金	31,575	32,168
処分未済持分	1	1
会員勘定金	33,165	33,748
その他有価証券評価差額金	646	2,328
土地再評価差額金	93	93
評価・換算差額等合計	739	2,235
純資産の部合計	32,426	35,983
負債及び純資産の部合計	850,620	871,064

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,103百万円  
 2. 出資一口当たりの純資産額 1,139円15銭

連結損益計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	14,359	14,225
資金運用収益	13,033	12,462
貸出金利息	8,238	7,838
預け金利息	1,541	1,362
有価証券利息配当金	3,203	3,259
その他の受入利息	50	0
役務取引等収益	1,142	1,160
その他業務収益	27	295
その他経常収益	156	307
経常費用	13,859	13,490
資金調達費用	2,786	2,498
預金利息	2,695	2,380
給付補てん備金繰入額	88	115
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	613	608
その他業務費用	111	2
経費	9,261	9,150

	平成20年度	平成21年度
その他経常費用	1,086	1,229
貸出金償却	654	467
貸倒引当金繰入額	-	528
その他の経常費用	431	233
経常利益	500	735
特別利益	392	160
固定資産処分益	42	38
貸倒引当金戻入益	197	-
償却債権取立益	151	121
特別損失	96	9
固定資産処分損	14	5
減損損失	81	4
税金等調整前当期純利益	796	885
法人税、住民税及び事業税	190	246
法人税等調整額	92	49
法人税等合計	283	197
当期純利益	513	688

(注)出資一口当たり当期純利益額 21円75銭

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
利益剰余金期首残高	31,135	31,575
利益剰余金増加高	537	688
当期純利益	513	688
その他	23	-
利益剰余金減少高	96	95
配当金	96	95
利益剰余金期末残高	31,575	32,168

## 平成19年金融庁告示第16号で定める連結における定性的な開示事項

グループ全体で総合リスク管理体制を構築(P10)しており、連結における定性的な開示事項は、単体と重複するため、その記載を省略しております。単体における開示事項は、P5・P11に記載しております。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目		平成20年度	平成21年度	
自 己 資 本	基本的項目 (A)	出資金	1,591	1,580
		うち非累積的永久優先出資	-	-
		資本剰余金	-	-
		利益剰余金	31,480	32,074
		処分未済持分	1	1
		その他有価証券の評価差損	-	-
		連結子法人等の少数株主持分	-	-
		営業権相当額	-	-
		のれん相当額	-	-
		企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-
		証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
	計	33,070	33,654	
	補完的項目 (B)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	46	39
		一般貸倒引当金	815	1,005
補完的項目不算入額		-	-	
計	862	1,044		
自己資本総額 (C)	(A)+(B)	33,932	34,698	
控除項目 (D)	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	4,149	5,700	
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-	
	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,450	3,450	
	控除項目不算入額	4,149	5,700	
計	-	-		
自己資本額 (E)	(C)-(D)	33,932	34,698	
リスク アセット 等	リスク・アセット等(F)	資産(オン・バランス)項目	312,088	307,939
		オフ・バランス取引等項目	1,526	1,206
		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,539	20,670
		計	335,153	329,816
連結Tier1比率 (A/F)		9.86%	10.20%	
連結自己資本比率(E/F)		10.12%	10.52%	

(注)1. 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年度金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。しかし、平成21年度においては「その他有価証券の評価差損」が発生していないことから自己資本比率の算出結果に影響はありません。



自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット・ 所要自己資本の額合計 (A)	313,614	12,544	309,146	12,365
標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー	313,364	12,534	308,896	12,355
ソブリン向け	8,022	320	8,010	320
金融機関向け	49,950	1,998	50,640	2,025
法人等向け	74,803	2,992	62,647	2,505
中小企業等・個人向け	66,233	2,649	59,644	2,385
抵当権付住宅ローン	14,323	572	12,588	503
不動産取得等事業向け	63,323	2,532	78,626	3,145
三月以上延滞等	3,874	154	4,027	161
その他	32,832	1,313	32,710	1,308
証券化エクスポージャー	250	10	250	10
オペレーショナル・リスク (B)	21,539	861	20,670	826
連結総所要自己資本額 (A)+(B)	335,153	13,406	329,816	13,192
自己資本額		33,932		34,698

(注)

1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、13,192百万円ですが、当金庫グループの自己資本額は、上記の表のとおり34,698百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。  
 <オペレーショナル・リスクの算定方法>  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、無形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高&lt;業種別及び残存期間別&gt;

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				三月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
							国内債券		外国債券			
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
製造業	58,454	56,969	45,437	44,120	9,734	9,764	-	-	-	-	996	1,528
農業	312	303	312	303	-	-	-	-	-	-	0	0
建設業	33,265	32,321	32,996	32,068	-	-	-	-	-	-	1,241	927
電気・ガス・熱供給・水道業	9,101	10,489	98	159	8,823	10,084	-	-	-	-	-	-
情報通信業	642	1,065	362	358	-	348	-	-	-	-	-	-
運輸業	8,039	8,913	7,767	8,414	-	-	-	-	-	-	4	12
卸売業、小売業	36,771	36,703	26,539	26,330	9,868	10,074	-	-	-	-	252	664
金融・保険業	261,619	257,655	4,285	4,085	50,208	44,196	11,570	14,479	-	-	-	-
不動産業	101,924	104,723	101,762	104,574	50	40	-	-	-	-	891	1,397
サービス業(注4)	45,575	41,203	42,488	41,004	-	-	2,916	-	-	-	562	696
物品賃貸業		1,583		1,567								
学術研究、専門・技術サービス業		756		756								
宿泊業		1,537		1,532								8
飲食業		4,628		4,611								206
生活関連サービス業、娯楽業		12,490		12,439								
教育、学習支援業		318		318								0
医療、福祉		8,917		8,872								21
その他のサービス		10,971		10,906								460
国・地方公共団体等	187,944	217,801	19,738	24,460	165,550	191,015	2,000	2,000	-	-	-	-
個人	85,527	81,532	85,526	81,529	-	-	-	-	-	-	541	752
その他(注5)	23,614	21,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	852,792	870,751	367,315	367,409	244,235	265,523	16,487	16,480	4,491	5,980		
1年以下	349,951	308,826	195,745	193,610	38,629	38,038	597	36				
1年超3年以下	212,800	232,918	66,322	60,550	77,178	70,938	1,000	1,000				
3年超5年以下	123,133	114,173	40,452	31,907	80,681	81,758	-	500				
5年超7年以下	26,036	50,698	19,690	21,387	6,346	28,310	-	1,000				
7年超10年以下	71,030	91,481	29,401	44,634	39,548	45,526	2,000	1,000				
10年超	30,446	29,212	15,704	15,319	1,852	950	12,890	12,943				
期間の定めのないもの	39,394	43,440	-	-	-	-	-	-				
残存期間別合計	852,792	870,751	367,315	367,409	244,235	265,523	16,487	16,480				

(注)1 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債権の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は、改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

5. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

6. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成20年度	対前年度増減	平成21年度	対前年度増減
一般貸倒引当金	815	125	1,005	189
個別貸倒引当金	3,571	425	3,447	124
合計	4,386	550	4,452	65



業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製造業	989	634	154	355	96	161
農業	17	0	8	16	-	-
建設業	320	271	89	48	436	285
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	31	20	28	10	1	1
卸売業、小売業	264	339	62	74	9	3
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	945	1,148	66	202	2	1
サービス業(注1)	784	729	191	54	100	7
物品賃貸業		-				-
学術研究、専門・技術サービス業		-				4
宿泊業		221				-
飲食業		25				2
生活関連サービス業、娯楽業		-				-
教育、学習支援業		0				-
医療、福祉		58				0
その他のサービス		423				0
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	219	302	5	83	8	6
合計	3,571	3,447	425	124	654	467

(注)1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は、改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,010	169,356	2,002	218,344
10%	-	92,409	-	80,242
20%	266,538	206	259,477	254
35%	-	40,492	-	34,970
50%	14,144	1,716	16,009	3,213
75%	-	91,647	-	81,878
100%	-	172,724	-	172,903
150%	-	1,544	-	1,455
自己資本控除	-	-	-	-
合計	282,693	570,098	277,489	593,262

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付無しは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,352	9,551	31,480	32,583

(注)適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターの場合  
該当ありません。

連結グループが投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの額	500	500
劣後ローン・優先出資等	500	500

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び  
所要自己資本の額等  
(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
50%	500	10

(注) 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%

(3) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される  
信用リスク・アセットの額  
(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額
経過措置適用の証券化エクスポージャー	250

(注) 経過措置として、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合のリスク・アセット額と旧告示を適用した場合のリスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができるとされています(自己資本比率告示附則第15条)。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないもの等 連結貸借対照表 計上額
		取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
上場株式等	平成20年度	6,682	5,368	1,314	55	1,370	-
	平成21年度	5,687	5,984	296	733	437	-
非上場株式等	平成20年度	21	21	-	-	-	1,434
	平成21年度	12	12	-	-	-	2,983
合計	平成20年度	6,703	5,389	1,314	55	1,370	1,434
	平成21年度	5,700	5,997	296	733	437	2,983

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、時価のある株式については連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

区分		連結貸借対 照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損	
関連法人等 株式	平成20年度	4	-	-	-	-
	平成21年度	4	-	-	-	-

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

区分		売却額	うち益		株式等 償却
			うち益	うち損	
出資等 エクスポージャー	平成20年度	544	101	15	372
	平成21年度	1,453	252	83	2

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成20年度 5,955
	平成21年度 7,804

(注) 金利リスクの算出は、単体と同様の方法で算出しております。

## 連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	1,182	1,793
延滞債権	14,873	14,634
3ヵ月以上延滞債権	577	326
貸出条件緩和債権	625	1,811
合計	17,258	18,566

## 金融再生法に定める連結開示債権額

(単位:百万円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,651	7,375
危険債権	8,523	9,144
要管理債権	1,203	2,138
正常債権	349,979	348,923
合計	367,357	367,581

## 事業の種類別セグメント状況

連結会社は信用金庫業務以外に一部で不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。



# 開示項目一覽

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則に定められている開示項目は以下のページに掲載しております。

## 信用金庫法施行規則に基づく開示項目

### 単体ベースの項目(信用金庫法施行規則第132条)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
ア 事業の組織	23
イ 理事及び監事の氏名及び役職名	23
ウ 事務所の名称及び所在地	56
2. 金庫の主要な事業の内容	23
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
ア 直近の事業年度における事業の概況	3
イ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
(1) 経常収益	3
(2) 経常利益又は経常損失	3
(3) 当期純利益又は当期純損失	3
(4) 出資総額及び出資総口数	37
(5) 純資産額	3
(6) 総資産額	3
(7) 預金積金残高	3
(8) 貸出金残高	3
(9) 有価証券残高	3
(10) 単体自己資本比率	3
(11) 出資に対する配当金	37
(12) 職員数	3
ウ 直近の2事業年度における事業の状況	
主要な業務の状況を示す指標	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	36
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、	
役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	36
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定	
並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	36
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
受取利息及び支払利息の増減	36
(5) 総資産経常利益率	36
(6) 総資産当期純利益率	36
預金に関する指標	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、	
定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	38
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金	
及びその他の区分ごとの定期預金の残高	38
貸出金等に関する指標	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、	
証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	38
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	38
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	38
(4) 用途別の貸出金残高	38
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	39
(6) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
預貸率の期末値及び期中平均値	36
有価証券に関する指標	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	40
(2) 有価証券の種類別の平均残高	40
(3) 有価証券の残存期間別残高	40
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
預証率の期末値及び期中平均値	36
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
ア リスク管理体制	10
イ 法令遵守の体制	12

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
ア 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	30~35
イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	8
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が	
別に定める事項(平成19年金融庁告示第16号)	5・11・42~47
エ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、	
時価及び評価損益	
(1) 有価証券	40
(2) 金銭の信託	41
(3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引	
(デリバティブ等取引)	41
オ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減	39
カ 貸出金償却の額	39
キ 会計監査人の監査を受けている旨の表記	31

### 連結ベースの項目(信用金庫法施行規則第133条)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
ア 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	48
イ 金庫の子会社等に関する事項	48
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の	
議決権に占める割合	
(7) 子会社等が保有する子会社等の議決権の総株主の	
議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
ア 直近の事業年度における主要な事業の概況	48
イ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況	48
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における	
財産の状況に関する事項	
ア 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	49
イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	54
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が	
別に定める事項(平成19年金融庁告示第16号)	50~54
エ 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は	
経常損失の額及び資産の額	54

## 金融再生法に基づく開示項目

資産の査定公表	8
---------	---



# 店舗のご案内

営業店一覧(金融機関番号1553)(平成22年6月30日現在)

	店舗番号・店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの稼働時間		
				平日	土曜日(祝日を含む)	平日の祝日および日曜日
	本部	491-8611 一宮市若竹3丁目2番2号	0586-75-6201(代)	-	-	-
	システム部	482-8651 岩倉市旭町一丁目21番地	0587-37-1234(代)	-	-	-

## 一宮市(19か店)

●●◆	001 本店営業部	491-8611 一宮市若竹3丁目2番2号	0586-75-6200(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
●◆	002 神明津支店	491-0036 一宮市桜一丁目5番11号	0586-72-8381(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
	002 桜出張所	491-0036 一宮市桜三丁目10番8号	0586-72-1131(代)	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
●◆	003 一宮支店	491-0858 一宮市栄三丁目6番19号	0586-72-0101(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
●◆	004 起支店	494-0006 一宮市起字西茜屋32番地	0586-62-5235(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●●◆	005 浅井支店	491-0105 一宮市浅井町大日比野字東出22番地	0586-78-1325(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
●●◆	006 駅西支店	491-0912 一宮市新生一丁目7番29号	0586-45-6620(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
●●◆	007 奥町支店	491-0201 一宮市奥町字貴船東104番地の1	0586-62-3245(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	016 宮西支店	491-0062 一宮市西島町一丁目39番地	0586-72-1251(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	018 大和支店	491-0915 一宮市宮地一丁目14番7号	0586-44-4111(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
	018 大和南出張所	491-0922 一宮市大和町妙興寺字白山西3番地	0586-44-3100(代)	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
●◆	023 千秋支店	491-0804 一宮市千秋町佐野字郷前18番地	0586-77-5761(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	024 今伊勢支店	491-0052 一宮市今伊勢町新神戸字乾20番地	0586-72-7123(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	025 葉栗支店	491-0121 一宮市島村字六反田159番地	0586-78-7111(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	026 萩原支店	491-0353 一宮市萩原町萩原字西山越1259番地	0586-69-1200(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	028 北方支店	493-8003 一宮市北方町中島字中起1番地	0586-87-5521(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	029 丹陽支店	491-0827 一宮市三ツ井四丁目2番4号	0586-81-0411(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	032 西成支店	491-0005 一宮市西大海道字前島34番地の5	0586-76-8721(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	148 一宮東支店	491-0871 一宮市浅野字大曲1番地	0586-77-5101(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-

## 江南市(4か店)

●◆	020 東江南支店	483-8044 江南市宮後町王塚70番地	0587-54-6721(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	021 西江南支店	483-8251 江南市大間町新町145番地	0587-54-6231(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●●◆	143 江南支店	483-8275 江南市古知野町久保見13番地	0587-55-2211(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
●●◆	144 布袋支店	483-8236 江南市布袋町南101番地	0587-56-4107(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-

## 稲沢市(2か店)

●◆	010 稲沢支店	492-8143 稲沢市駅前一丁目4番1号	0587-32-7221(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
●◆	027 おりづ支店	492-8092 稲沢市下津穂所一丁目3番地5	0587-23-2661(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-

## 岩倉市(2か店)

●●◆	142 愛北営業部	482-8651 岩倉市旭町一丁目21番地	0587-37-1231(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
●◆	012 岩倉支店	482-0042 岩倉市中本町東葎原22番地の4	0587-66-2141(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-



営業時間延長店 外貨両替取扱店 貸金庫設置店 夜間金庫設置店 宝くじ取扱店 スポーツ振興くじ取扱店

店舗番号・店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの稼働時間		
			平日	土曜日(祝日を含む)	平日の祝日および日曜日
<b>小牧市(2か店)</b>					
● ◆ 017 小牧支店	485-0023 小牧市大字北外山字山中2041番地の5	0568-75-4911(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ◆ 146 小牧北支店	485-0021 小牧市大字二重堀字中西浦817番地の1	0568-77-3366(代)	8:45~18:00	9:00~17:00	-
<b>犬山市(2か店)</b>					
● ◆ ☆ 145 犬山支店	484-0083 犬山市大字犬山字東古券350番地	0568-61-2461(代)	8:45~18:00	9:00~17:00	-
● ◆ 153 羽黒支店	484-0894 犬山市大字羽黒字古市場15番地の1	0568-67-4355(代)	8:45~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00(注)
<b>津島市(3か店)</b>					
● ◆ ☆ 077 津島営業部	496-0045 津島市東柳原町一丁目44番地の2	0567-24-9111(代)	8:45~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
● ◆ 111 天王通支店	496-0807 津島市天王通り二丁目18番地	0567-28-2345(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
● 121 江東支店	496-0855 津島市江東町三丁目181番地の4	0567-28-8100(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
<b>名古屋市(4か店)</b>					
● ◆ ☆ 008 浄心支店	451-0031 名古屋市西區城西四丁目5番4号	052-522-5266(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ◆ ☆ 009 中村支店	453-0835 名古屋市中村区上石川町三丁目36番地の1	052-413-2601(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ◆ ☆ 013 中川支店	454-0911 名古屋市中川区高畑二丁目154番地	052-362-3281(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● 116 富田町支店	454-0972 名古屋市中川区新新一丁目2401番地	052-431-6821(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
<b>愛西市(2か店)</b>					
● 112 佐屋支店	496-0902 愛西市須依町大正103番地	0567-24-2231(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
● 117 佐織支店	496-8014 愛西市町方町五軒家東18番地の1	0567-26-1501(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
<b>清須市(1か店)</b>					
● ◆ 030 清洲支店	452-0941 清須市西市場四丁目9番地の7	052-400-1231(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
<b>北名古屋市(3か店)</b>					
● ◆ 015 師勝支店	481-0006 北名古屋市熊之庄八幡121番地	0568-23-7881(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ◆ 147 西春支店	481-0041 北名古屋市九之坪竹田116番地	0568-22-1021(代)	8:45~18:00	9:00~17:00	-
● ◆ 151 師勝西支店	481-0004 北名古屋市鹿田坂巻41番地の1	0568-24-0707(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
<b>あま市(3か店)</b>					
● ◆ ☆ 011 基目寺支店	490-1111 あま市基目寺郷前26番地	052-442-1115(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ☆ 114 七宝支店	497-0004 あま市七宝町桂親田2016番地1	052-444-9191(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
● ☆ 115 美和支店	490-1202 あま市富塚二反地10番地2	052-443-2631(代)	8:45~18:00	-	-
<b>丹羽郡(2か店)</b>					
● ◆ ☆ 019 扶桑支店	480-0102 丹羽郡扶桑町大字高雄字宮島257番地	0587-93-8801(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ◆ 149 柏森支店	480-0103 丹羽郡扶桑町大字柏森字西前43番地	0587-93-2525(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-
<b>海部郡(2か店)</b>					
● ◆ 031 大治支店	490-1137 海部郡大治町大字堀之内字大堀197番地の2	052-445-3011(代)	8:45~19:00	8:45~17:00	-
● ◆ 113 蟹江支店	497-0040 海部郡蟹江町城一丁目69番地	0567-95-3145(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	-

当金庫の概要・店舗案内

営業時間延長店は毎週金曜日と月末最終営業日の窓口業務を午後4時まで延長しております。(注)羽黒支店は「平日の祝日」についてはご利用いただけません。

## 営業店舗外キャッシュサービスコーナー 一覧(平成22年6月30日現在)

 ■ 振込可能ATM  
 ● しんきん共同ATM

設置場所	キャッシュコーナーの稼働時間			
	平日	土曜日(祝日を含む)	平日の祝日および日曜日	
一宮市(13か所)	■ 名鉄一宮駅	8:00 ~ 21:00	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
	■ 一宮ニッケコーナンプラザ	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00
	■ 大雄会第一病院	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
	■ アオキスーパー浅井店	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
	■ カネスエ瀬部店	9:30 ~ 19:00	9:30 ~ 17:00	9:30 ~ 17:00
	■ ビアゴ大和店	9:00 ~ 21:00	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
	■ 平和堂牛野店	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00
	■ アピター一宮店	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00 (注)
	■ パロー一宮西店	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00
	■ アピタ木曾川店	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00 (注)
	■ イオンモール木曾川キリオ	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00
	■ ヤマナカ開明店	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 17:00	10:00 ~ 17:00
	■ 一宮市役所尾西庁舎	8:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
江南市(3か所)	■ 平和堂江南店	9:00 ~ 20:00	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
	■ ビアゴ布袋店	8:00 ~ 21:00	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
	■ アピタ江南西店	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00
稲沢市(3か所)	■ アピタ稲沢店	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00
	■ カネスエ国府宮店	9:00 ~ 21:00	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
	■ リーフウォーク稲沢	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 21:00
岩倉市(1か所)	■ ビアゴ八剣店	9:00 ~ 20:00	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
小牧市(1か所)	■ サークルK小牧織田井戸店	8:00 ~ 21:00	8:00 ~ 21:00	8:00 ~ 21:00
津島市(4か所)	■ アルテ津島店	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	10:00 ~ 17:00
	■ アルテ神守店	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	10:00 ~ 17:00
	■ イッツボナンザシティ・ヨシツヤ津島本店	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 18:00	10:00 ~ 18:00
	■ 津島市ふれあいバス「喜多神団地」バス停前	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	-
名古屋市(2か所)	■● JRセントラルタワーズ(名古屋駅内桜通口)	8:00 ~ 21:00	8:00 ~ 20:00	8:00 ~ 20:00
	■● JRセントラルタワーズ(1Fスカイシャトルエレベーター横)	8:00 ~ 21:00	8:00 ~ 20:00	8:00 ~ 20:00
愛西市(3か所)	■ ヨシツヤ佐屋店	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	10:00 ~ 17:00
	■ ビアゴ勝幡店	10:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
	■ ビアゴ佐屋店	9:30 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
清須市(1か所)	■ ヨシツヤ清洲店	9:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
常滑市(1か所)	■● 中部国際空港内アクセスプラザキャッシュコーナー	8:00 ~ 21:00	8:00 ~ 21:00	8:00 ~ 21:00
丹羽郡(4か所)	■ ボナンザプラザ・ヨシツヤ大口店	10:00 ~ 19:30	10:00 ~ 17:00	10:00 ~ 17:00
	■ パローショッピングセンター大口店	9:30 ~ 20:00	9:30 ~ 20:00	9:30 ~ 20:00
	■ アピタ大口店	10:00 ~ 21:00	10:00 ~ 19:00	9:00 ~ 19:00
	■ イオン扶桑ショッピングセンター	9:00 ~ 21:00	9:00 ~ 21:00	9:00 ~ 21:00

(注) 平日の祝日の場合は10:00からご利用いただけます。

ご存知ですか? しんきんゼロネットサービス

全国の信用金庫のCD/ATMが手数料無料でご利用いただけます。

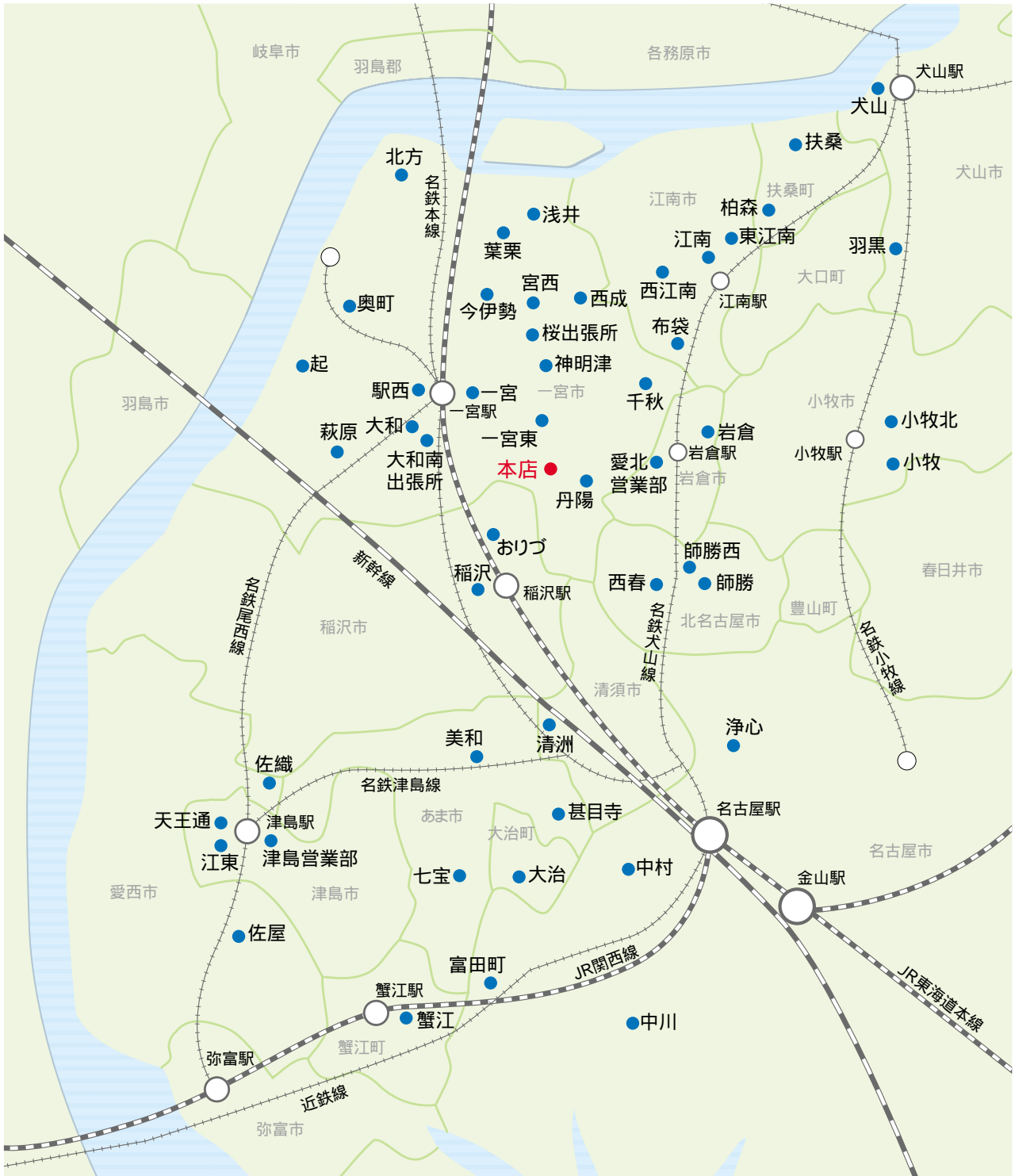


しんきんゼロネットサービスタイム 平日 8:45 ~ 18:00の入出金 / 土曜日 9:00 ~ 14:00の入出金

上記以外の時間帯および日曜日のATM利用には所定の手数料が必要です。



店舗所在地図(平成22年6月30日現在)



営業エリア

- 愛知県：一宮市、江南市、稲沢市、岩倉市、小牧市、犬山市、春日井市、津島市、名古屋市、尾張旭市、日進市、豊明市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、丹羽郡一円、西春日井郡豊山町、海部郡一円、愛知郡一円
- 岐阜県：岐阜市、羽島市、各務原市、可児市(旧兼山町を除く)、瑞穂市、羽島郡一円、海津市のうち旧海津町、旧平田町、大垣市のうち旧墨俣町、本巣郡のうち北方町、安八郡のうち安八町、輪之内町
- 三重県：桑名郡のうち木曾岬町、桑名市のうち旧長島町



 **いちい信用金庫**  
<http://www.shinkin.co.jp/ichii/>